

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年4月 1日
(第115期) 至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年6月30日提出

会 社 名 三菱鉱業セメント株式会社

英 訳 名 Mitsubishi Mining & Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名

取締役社長 小林 久 明

本店の所在の場所

東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

電 話 番 号 (03)(211)7411番

連 絡 者 総務部 永喜正治
文書課長

もよりの連絡場所

東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

電 話 番 号 (03)(211)7411番

連 絡 者 総務部 永喜正治
文書課長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
名古屋支店	名古屋市中区新栄町1丁目1番地(明治生命名古屋ビル)
大阪支店	大阪市北区梅田1丁目8番17号(第一生命ビル)
福岡支店	福岡市博多区中洲5丁目6番20号(福岡明治生命館)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地

(本書面の枚数表紙共60枚)

目 次

第 1 会 社 の 概 況	頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	7
第 2 事 業 の 概 況	
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	9
第 3 営 業 の 状 況	
1. 概 況	10
2. 生産能力	10
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 主要商品の仕入実績及び仕入計画	12
6. 販売実績	13
第 4 設 備 の 状 況	
1. 設 備	14
2. 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却・撤去又は減失	15
第 5 経 理 の 状 況	16
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	26
(3) 利益金処分計算書	30
(4) 附属明細表	31
2. 主な資産・負債及び収支の内容	48
3. 資金繰状況	54
4. そ の 他	54
第 6 親会社及び子会社に関する事項	
1. 親会社に関する事項	55
2. 子会社に関する事項	55
3. 連結財務諸表に関する事項	57
第 7 株式事務の概要	58

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正7年4月10日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和55年3月31日	1,019,611千円	18,891,107千円	第1回物上担保付転換社債の転換による第113期中の増資額である。
昭和56年3月31日	41,501	18,932,608	第1回物上担保付転換社債の転換による第114期中の増資額である。
昭和57年3月31日	17,239	18,949,847	第1回物上担保付転換社債の転換による第115期中の増資額である。

②1. 決算期後、昭和57年5月31日までの資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和57年5月31日	164千円	18,950,011千円	第1回物上担保付転換社債の転換による

②2. 転換社債の残高及び転換価額

銘 柄	昭和57年3月31日		昭和57年5月31日	
	残 高	転換価額	残 高	転換価額
第1回物上担保付転換社債	1,177,700千円	183円	1,177,100千円	183円
1987年3月満期スイス・フラン建転換社債	5,085,847 (40百万スイス・フラン)	279	5,085,847 (40百万スイス・フラン)	279

3. 株式の総数

会社が発行する株式総数	発行済株式総数
1,000,000,000株	378,996,949株

② 第1回物上担保付転換社債の転換により、昭和57年5月31日現在の発行済株式総数は379,000,227株である。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式 額面株式	普通株式	378,996,949株	50円	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、京都、広島、新潟	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数8,139株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	2	59	125	538	52 (17)	45,790	46,566人
所有株式数(イ)	2,862	128,599,773	10,941,130	95,852,969	212,321,34 (157,493)	122,368,081	378,996,949株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	—	33.93	2.89	25.29	5.60 (0.04)	32.29	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	43	20	93	118	2,429	4,931	30,044	8,888	46,566人
所有株式数(ロ)	221,104,039	140,653,115	176,132,666	71,707,622	348,352,899	294,723,188	53,792,884	943,076	378,996,949株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.09	0.04	0.20	0.25	5.22	10.59	64.52	19.09	100%
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	58.34	3.71	4.65	1.89	9.19	7.78	14.19	0.25	100%

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	33,672千株	8.89%
株式会社三菱銀行	" " " " 7番1号	18,931	5.00
三菱信託銀行株式会社	" " " 1丁目4番5号	16,005	4.22
三菱化成工業株式会社	" " " 2丁目5番2号	15,734	4.15
太陽生命保険相互会社	" 中央区日本橋2丁目11番2号	15,000	3.96
三菱地所株式会社	" 千代田区丸の内2丁目4番1号	8,919	2.35
ヤマイチインターナショナル ヨーロッパアカウントオーエフ	15th Floor, St. Alphage House, 2 Fore Street London EC2Y 5AA, U.K.	8,800	2.32
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番1号	8,615	2.27
東京海上火災保険株式会社	" " " 1丁目2番1号	7,719	2.04
クエート政府・ロンドン事務所	St. Vedast House 150 Cheapside London EC2 6ET.	6,153	1.62
計		139,548	36.82

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第113期	第114期	第115期
決 算 年 月	55. 3. 31	56. 3. 31	57. 3. 31
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5円00銭 (-)	5円00銭 (-)	5円00銭 (-)
1株当たり当期純損益	-	-	-
1株当たり当期損益	9円71銭	10円90銭	10円39銭
1株当たり純資産額	104円94銭	110円88銭	116円21銭
配 当 性 向	51%	46%	48%

(注) 1株当たり当期損益は、期中の転換社債の転換が、4月1日又は10月1日に行われたものとして
配当を行なうので期末株数により算出した。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第113期		第114期		第115期	
	決 算 年 月	55. 3. 31		56. 3. 31		57. 3. 31	
	最 高	498円		409円		306円	
	最 低	185円		255円		186円	
当該事業年度中最近 6箇月間の月別最高 最低株価及び株式売 買高	月 別	56/10月	11月	12月	57/1月	2月	3月
	最 高	275円	282円	306円	290円	274円	270円
	最 低	221円	230円	275円	255円	251円	238円
	売 買 高	13645千株	26954千株	55925千株	7172千株	4057千株	6660千株

(注) 株価及び株式売買高については東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載している。

7. 役員略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	大 槻 文 平 (明治36年 9月27日生) [REDACTED]	昭和 3年 3月 東大法学部卒 昭和 3年 4月 三菱鉱業(株)入社 昭和25年 4月 取締役 昭和30年 5月 常務取締役 昭和34年11月 取締役副社長 昭和38年11月 取締役社長 昭和51年 6月 取締役会長	千株 420
取締役社長	小 林 久 明 (大正 4年 9月 3日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 東大経済学部卒 昭和14年 4月 三菱鉱業(株)入社 昭和42年 5月 三菱セメント(株)取締役 昭和45年11月 同社常務取締役 昭和48年 4月 当社常務取締役 昭和48年11月 専務取締役 昭和49年11月 取締役副社長 昭和51年 6月 取締役社長	122
取締役副社長	寺 田 良 一 (大正 7年 2月10日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 東大理学部卒 昭和16年 4月 三菱鉱業(株)入社 昭和44年11月 三菱セメント(株)取締役 昭和48年 4月 当社取締役 昭和48年11月 常務取締役 昭和52年 6月 専務取締役 昭和56年 6月 取締役副社長	88
取締役副社長	藤 平 寛 (大正 7年 3月19日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 九大法文学部卒 昭和17年 9月 三菱鉱業(株)入社 昭和48年11月 取締役 昭和51年 6月 常務取締役 昭和55年 6月 専務取締役 昭和57年 3月 取締役副社長	83
常務取締役	久 保 正 明 (大正12年 3月29日生) [REDACTED]	昭和20年 9月 東大工学部卒 昭和20年10月 三菱鉱業(株)入社 昭和49年12月 技術部技師長 昭和52年 6月 取締役 昭和55年 6月 常務取締役	63
常務取締役 (人事部長) (事務取扱)	丸 谷 久 夫 (大正11年12月 1日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 京大法学部卒 昭和22年10月 三菱鉱業(株)入社 昭和49年12月 人事部長 昭和53年 6月 取締役 昭和55年 6月 常務取締役	60

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (九州事業所長) (事務取扱)	渡 辺 則 幸 (大正 9 年 10 月 23 日生) [住所隠蔽]	昭和17年 9 月 明治専門学校卒 昭和17年10月 旭硝子㈱入社 昭和29年11月 三菱セメント㈱に出向 昭和48年 3 月 三菱セメント㈱北九州事業所 東谷工場長 昭和48年 4 月 当社九州事業所東谷工場長 昭和49年 3 月 九州事業所刈田工場長 昭和49年10月 旭硝子㈱を退職、当社に転社 昭和51年 6 月 取締役 昭和57年 3 月 常務取締役	千株 55
常務取締役 (セメント) (営業部長・輸送部長) (事務取扱)	後 藤 一 成 (大正13年12月 5 日生) [住所隠蔽]	昭和21年 9 月 東大経済学部卒 昭和21年11月 三菱セメント㈱入社 昭和51年 6 月 名古屋支店長 昭和52年 6 月 取締役 昭和57年 3 月 常務取締役	45
取 締 役 (セメント) (生産部長)	中 田 正 成 (大正14年 1 月 2 日生) [住所隠蔽]	昭和21年 9 月 東大工学部卒 昭和21年11月 三菱セメント㈱入社 昭和48年12月 九州事業所刈田工場長 昭和49年 3 月 九州事業所東谷工場長 昭和50年 3 月 セメント生産部長 昭和52年 6 月 取締役	42
取 締 役 (中央研究所長)	原 行 雄 (大正12年10月25日生) [住所隠蔽]	昭和21年 9 月 東京工業大学卒 昭和21年11月 三菱セメント㈱入社 昭和49年12月 セメント生産部長 昭和50年 3 月 九州事業所東谷工場長 昭和53年 6 月 取締役 昭和55年 4 月 取締役中央研究所長	40
取 締 役 (大阪支店長)	鈴 木 千 年 (大正13年 1 月 1 日生) [住所隠蔽]	昭和21年 9 月 東北大学文学部卒 昭和21年11月 三菱セメント㈱入社 昭和50年 4 月 仙台支店長 昭和54年 6 月 取締役 昭和56年 6 月 取締役大阪支店長	41
取 締 役 (横瀬工場長)	龍 忠 市 (大正12年 2 月 1 日生) [住所隠蔽]	昭和22年 9 月 九大工学部卒 昭和22年10月 三菱セメント㈱入社 昭和52年 6 月 横瀬工場長 昭和54年 6 月 取締役	41
取 締 役 (技術部技師長)	栗 田 三 郎 (大正14年11月24日生) [住所隠蔽]	昭和22年 9 月 北大工学部卒 昭和22年10月 三菱セメント㈱入社 昭和52年 6 月 技術部技師長 昭和55年 6 月 取締役	40
取 締 役 (総務部長)	藤 村 正 哉 (大正14年11月 4 日生) [住所隠蔽]	昭和23年 3 月 東大法学部卒 昭和23年 4 月 三菱セメント㈱入社 昭和49年12月 総務部長 昭和55年 6 月 取締役	41

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (経理部長)	堀 内 敬 文 (大正13年 5月23日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 東京商大卒 昭和23年 4月 三菱鉱業㈱入社 昭和49年12月 経理部長 昭和55年 6月 取締役	千株 40
取締役 (関連事業部長)	後 藤 美 治 (大正12年 3月 8日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 東大経済学部卒 昭和23年 4月 三菱鉱業㈱入社 昭和50年12月 セメント営業部長 昭和53年 6月 大阪支店長 昭和56年 6月 関連事業部長 昭和56年 6月 取締役	45
取締役 (札幌支店長)	佐 藤 健 一 (大正14年 2月28日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 神戸経済大卒 昭和23年 4月 三菱鉱業㈱入社 昭和51年 6月 札幌支店長 昭和56年 6月 取締役	40
取締役	神 谷 新 (昭和 2年 3月25日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 九大工学部卒 昭和23年 4月 三菱鉱業㈱入社 昭和51年12月 三菱石炭鉱業㈱技術部長 昭和52年 6月 同社取締役 昭和53年10月 同社取締役高島鉱業所長 昭和54年 7月 同社取締役南大夕張鉱業所長 昭和57年 6月 取締役兼三菱石炭鉱業㈱取締役 南大夕張鉱業所長	10
取締役 (福岡支店長)	浅 山 五 生 (大正15年 2月11日生) [REDACTED]	昭和25年 3月 慶大法学部卒 昭和25年 4月 三菱鉱業㈱入社 昭和53年 6月 名古屋支店長 昭和56年 2月 福岡支店長 昭和57年 6月 取締役	2
取締役 (財務部長)	魚 住 速 人 (大正12年 3月10日生) [REDACTED]	昭和26年 3月 東大経済学部卒 昭和26年 4月 三菱鉱業㈱入社 昭和54年 6月 関連事業部長 昭和55年 6月 財務部長 昭和57年 6月 取締役	30
監 査 役	加 藤 菅 雄 (大正 7年 1月 1日生) [REDACTED]	昭和16年12月 京大法学部卒 昭和17年 1月 第百銀行入社 昭和18年 4月 ㈱三菱銀行との合併により移籍 昭和44年10月 同行札幌支店長 昭和46年 5月 同行参与地方監督役 昭和46年 5月 当社監査役	6

8. 従業員の状況

(1) 従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

性別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男子	1,620名	39.6才	16.9月	273,652円
女子	305	25.9	5.0	117,737
合計又は平均	1,925	37.4	15.0	249,120

- (注) 1. 平均給与月額は昭和57年3月の税込額で時間外給与を含み、賞与は含まない。
 2. 上記には使用人兼務役員9名を含み、他社への出向者455名を除く。
 3. 上記のほか、臨時従業員417名。

(2) 労働組合

名 称 三菱セメント職工組合

組合員数 1,520名

所属の上部団体 なし

当社組合は、創立以来培われてきた相互信頼に基づく健全なる労使関係を保っており、争議行為、紛争等を起こしたことの無い健全な組合である。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (イ) 鉱業、鉱物及びその加工品の売買
- (ロ) セメント、セメント加工品及び各種窯業製品の製造、売買
- (ハ) 土木建築用原料及び材料の生産、加工、売買
- (ニ) 電気事業、農林業、製塩業、化学工業、肥料製造業
- (ホ) 土木建築工事及び機械・電気設備工事の設計、監理、施工
- (ヘ) 前各号の事業に関連する調査・研究、技術指導、コンサルティング及びエンジニアリング業務
- (ト) 各種産業用機械・機器、車輛及び住宅設備機器の売買
- (チ) 問屋業、運送業、地方鉄道及び自動車による運輸業、海上運送事業、代理業、倉庫業
- (リ) 不動産の売買、賃貸借、管理及びこれらの仲介並びに土地造成
- (ヌ) 保健・体育、観光・娯楽に関する施設の管理、運営
- (ル) 前各号に掲げるものの付帯事業

(注) 第115回定時株主総会(昭和57年6月29日開催)の定款一部変更決議により、今後の事業の拡充、発展に対応するため、次のとおり追加した。

- a. (ロ)の「セメント、セメント加工品」の次の「及び」を削除し「耐火物、特殊セラミックス、その他」を追加。
- b. (ト)の「各種産業用機械・機器、車輛及び住宅設備機器の」の次に「製造」を追加。
- c. 新たに次の2つの目的を追加。
 - 「各種電子部品・機器及び電気材料の製造、売買」
 - 「医薬品・医療用具及び食品添加物の製造、売買」

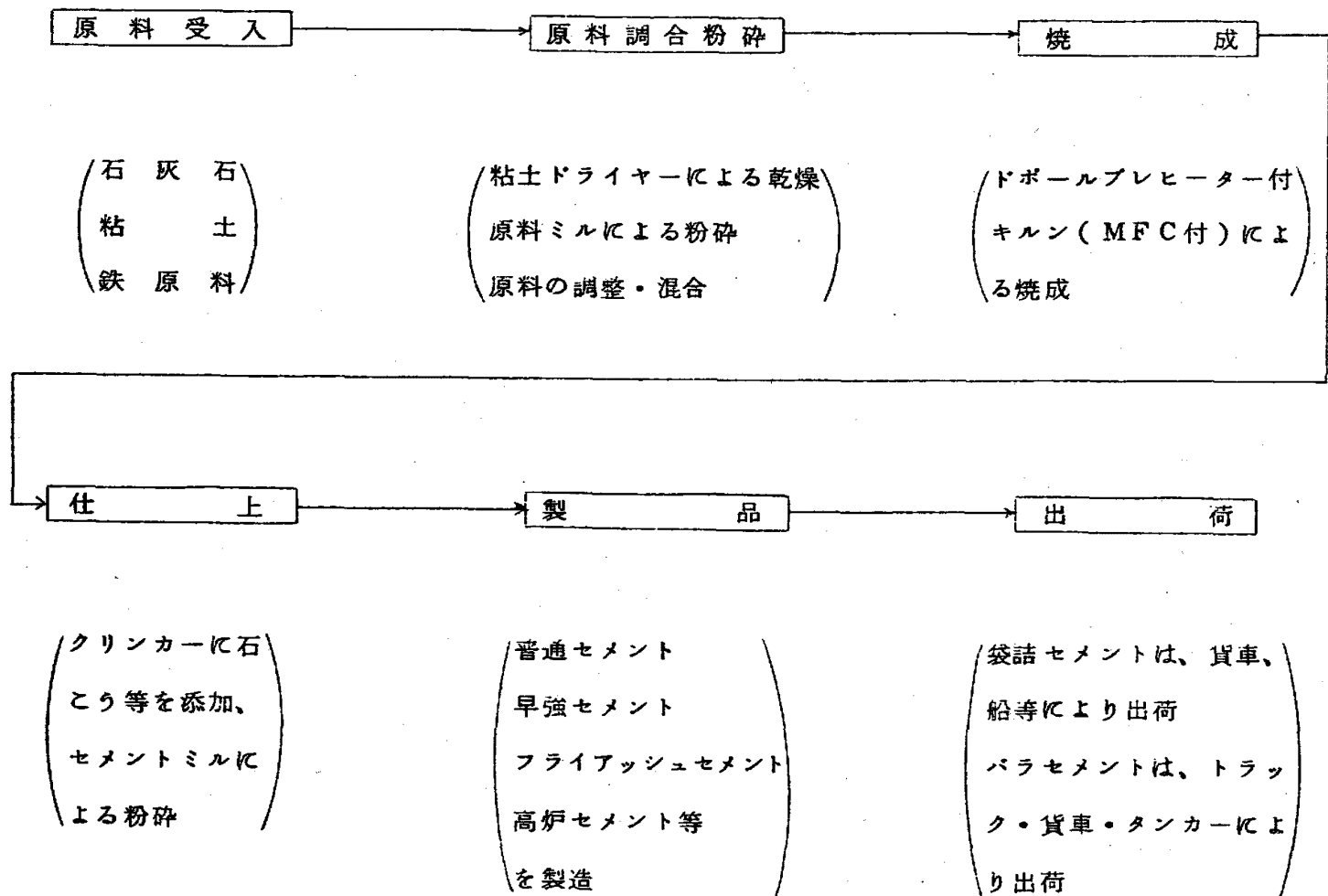
(2) 事業の内容

当社は、上記会社の目的のうち、セメントの製造・販売と、石油製品、建材(砂利、碎石等骨材)の販売を主たる事業とし、このほか生コンクリート、石炭及び石灰石の販売、埋立用土砂の採取・販売、海水化学工業、内航運送取扱業、山林業、工事請負業、各種コンサルタント業などを行っている。

これら各事業の第114期(昭和55/4～56/3月)、第115期(昭和56/4～57/3月)における売上比率は次のとおりとなっている。

製商品名 \ 期 別	第114期 (昭和55/4～56/3月)	第115期 (昭和56/4～57/3月)
セメント	53.6 %	53.2 %
石油製品	32.4	33.1
建 材	8.7	9.0
そ の 他	5.3	4.7

なお、セメント製造工程の概要は次のとおりである。



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、輸出は比較的順調であったが、個人消費や住宅投資が低迷を続けたため、総じて景気は足踏み状態のまま推移した。この中において、セメント業界は公共事業抑制策の影響などにより前期に引き続き需要が減退し、経営環境は依然厳しい状況で推移した。

当社は、このような状況に対処し、全社を挙げて業績の維持、向上に鋭意努力したが、当期の売上高は2,451億6千6百万円と前期に比べ13億7千3百万円の減収となった。

2. 生産能力

セメント稼働能力は次のとおりである。

(月産能力 単位：t)

工 場 別	5 6 年 3 月	5 7 年 3 月
黒 崎 工 場	2 2 7,0 0 0	2 2 7,0 0 0
東 谷 工 場	2 5 9,0 0 0	2 5 9,0 0 0
刈 田 工 場	5 4 6,0 0 0	5 4 6,0 0 0
横 瀬 工 場	1 5 3,0 0 0	1 5 3,0 0 0
計	1,1 8 5,0 0 0	1,1 8 5,0 0 0

(注) 1. 能力算定基礎

1時間当り製造高×1ヶ月当り運転可能時間(600時間)

2. 上記能力はキルンのクリンカー生産能力のほかに混合物を含む。

3. 生産実績

(1) 最近における生産実績

(単位：t)

期 別	製 品 別	数 量	
		全 期	月 平 均
5 5 / 4 ~ 5 6 / 3 月 (第114期)	セ メ ン ト (操 業 度)	1 0,4 8 5,0 6 0 (74%)	8 7 3,7 5 5
5 6 / 4 ~ 5 7 / 3 月 (第115期)	セ メ ン ト (操 業 度)	1 0,4 2 0,1 9 0 (73%)	8 6 8,3 4 9

(注) 操業度は生産能力に対する生産実績の100分比にて算出。

(2) 主要原材料の状況

原材料	入手経路	単位	55/4~56/3月(第114期)			繰越量	56/4~57/3月(第115期)		
			期首在庫	受入量	払出量		受入量	払出量	期末在庫
石灰石	自家採掘並びに生産業者より	千t	221	11,143	11,138	226	11,025	10,974	277
粘土	"	"	19	872	871	20	1,114	1,107	27
石膏	生産業者より直送	"	9	303	300	12	344	322	34
耐火煉瓦	製造業者より直送	t	4,209	9,181	9,963	3,427	10,998	11,099	3,326
燃料油	"	千kl	33	392	403	22	65	65	22
石炭	生産業者等より	千t	20	690	571	139	1,181	1,084	236
ミルボール	製造業者より直送	t	73	1,403	1,418	58	1,420	1,451	27
紙袋	"	千袋	1,913	30,606	31,268	1,251	31,980	32,036	1,195
電力	電力会社	千KWH	—	1134,746	1,134,746	—	1,139,221	1,139,221	—

(3) 主要原材料の価格の推移

原材料	摘 要	単位	56/3月	56/9月	57/3月
粘土	工場着値平均	t	630円	630円	665円
石膏	"	"	3,130	3,810	4,600
耐火煉瓦	"	"	155,400	153,900	161,900
燃料油	"	kl	50,000	57,000	56,900
石炭	国内一般炭、京浜港岸壁着渡し	t	17,850	19,075	19,075
"	豪州一般炭、日本港渡し	"	US\$ 59.9	US\$ 66.5	US\$ 71.8
ミルボール	スチールボール及びシルベップ	"	187,600円	231,100円	254,700円
紙袋	各層使用平均値	袋	53	57	53
電力	全量買電	KWH	15.44	18.02	15.83

(注) 石炭・国内一般炭については、通産省告示、その他一般炭 6,000 Cal の販売価格の基準額によって
いる。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

セメントの生産は受注生産を行わず全量市場見込生産を行っている。

(2) 生産計画

57/4~57/9月間のセメント生産計画

(単位：t)

四半期別	57/4~6月	57/7~9月	計
生産計画	2,295,000	2,625,000	4,920,000

5. 主要商品の仕入実績及び仕入計画

(1) 最近における主要商品の仕入実績

(金額単位：百万円)

期 別	商 品 名	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
55/4～56/3月 (第114期)	石 油 製 品	1,408,512 kℓ	117,376 kℓ	76,867	6,406
	建 材	7,697,221 m³	641,435 m³	18,675	1,556
56/4～57/3月 (第115期)	石 油 製 品	1,343,822 kℓ	111,985 kℓ	78,305	6,525
	建 材	7,941,735 m³	661,811 m³	19,051	1,588

(2) 57/4～57/9月間の主要商品の仕入計画

(金額単位：百万円)

	57/4～6月		57/7～9月	
	数 量	金 額	数 量	金 額
石 油 製 品	330,000 kℓ	19,187	310,000 kℓ	18,067
建 材	1,788,000 m³	4,306	1,928,000 m³	4,574

6. 販売実績

(1) 販売方法

当社は、札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・高松・福岡に支店、金沢に営業所を置き、鉄鋼・ガス・国鉄・公団公社・関係会社・三菱系各社等へは直接販売し、それ以外の一般需要者には主として特約店を通じ販売を行っている。

(2) 最近における販売実績

(金額単位：百万円)

期 別	製 産 品 名	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
55/4～ 56/3月 (第114期)	セメント	10581599 t	881800 t	132249	11021
	石油製品	1408928 kl	117411 kl	79887	6657
	建 材	7,715,920 m ³	642993 m ³	21420	1,785
	そ の 他	—	—	12983	1082
	計	—	—	246539	20545
56/4～ 57/3月 (第115期)	セメント	10532838 t	877737 t	130344	10862
	石油製品	1342666 kl	111889 kl	81139	6762
	建 材	7954962 m ³	662914 m ³	22154	1846
	そ の 他	—	—	11529	960
	計	—	—	245166	20430

(注) セメントの販売数量及び販売金額にはクリンカーを含む。

(3) 販売価格の推移

(イ) セメント

適正価格獲得のため鋭意努力をしたが、需要環境の厳しさを反映し、販売価格は横這いにて推移した。

摘 要	56/3月	57/3月
ば ら	15,000 円/t	15,000 円/t
袋 (40Kg入)	650 円/袋	650 円/袋

(注) 最終需要家向販売価格(持込渡)

(ロ) 石油製品

56年度の石油製品需要は世界的に減退し、国内需要も前年比93.1%と大幅に落ち込んだ。このため、期初に二度に亘って大幅な値上げを実施したものの、需給軟調を反映し期後半以降シリアン傾向にて推移し、結着前年度比較では平均して3,500円/kl程度の値上がりとなった。

(ハ) 建 材

56年度の骨材需要は上期は梅雨明けが早く、比較的好天に恵まれ掘削できたため、全体的には荷捌きは前年度をやや上廻ったが、下期は市況軟化傾向となり、低迷状態に終始した。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員数

事業所名	区 分	製 造 品 目	土 地		建 物		機械装置	そ の 他	投下資本 合 計	従業員 数
			面 積	金 額	面 積	金 額				
生 産 設 備	九州事業所		千㎡	百万円	千㎡	百万円	百万円	百万円	百万円	人
	黒崎工場	セ	(5)							
	東谷工場	メ	1,481	1,539	61	980	1,627	702	4,848	150
	苅田工場	ン	(29)							
	田野浦分工場	ト	573	643	38	906	3,269	402	5,220	162
			(208)							
			1,510	991	73	3,086	15,481	2,404	21,962	234
			(7)							
			49	306	9	207	409	155	1,077	28
			(2)							
包 装 所 設 備	横瀬工場		1,970	1,905	36	1,219	2,355	654	6,133	139
	東谷鉱山	石灰石	(235)							
	崎戸工場	塩化マグネシウム外	4,049	1,676	3	54	713	2,280	4,723	51
			5	21	3	51	81	21	174	9
	小 計		(486)							
			9,637	7,081	223	6,503	23,935	6,618	44,137	773
	本店管轄 (2カ所)		2	46	1	28	45	76	195	—
	九州事業所管轄 (4カ所)		13	2	8	84	799	778	1,663	24
	横瀬工場管轄 (3カ所)		20	127	3	56	59	147	389	7
	札幌支店管轄 (2カ所)		(5)	—	1	46	94	378	518	—
そ の 他 の 設 備	仙台支店管轄 (4カ所)		(6)							
	東京支店管轄 (9カ所)		8	144	2	128	332	694	1,298	—
	名古屋支店管轄 (4カ所)		(10)		(1)					
	大阪支店管轄 (8カ所)		21	288	5	116	209	491	1,104	5
	広島支店管轄 (7カ所)		64	419	2	88	205	663	1,375	3
	高松支店管轄 (6カ所)		(3)							
	福岡支店管轄 (17カ所)		34	319	4	86	233	533	1,171	4
			(9)							
			12	123	2	58	125	274	580	3
			18	108	2	54	107	187	456	2
計	本店		(17)							
	九州事業所		76	593	5	232	481	1,103	2,409	8
	横瀬工場		(50)		(1)					
	札幌支店		268	2,169	35	976	2,689	5,324	11,158	56
	仙台支店		(9)							
	東京支店		43	775	43	775	254	2,064	9,125	473
	名古屋支店		(1)							
	大阪支店		17	200	17	200	170	140	605	83
	広島支店		4	6	4	667	187	290	1,150	84
	高松支店		(39)							
計	福岡支店		10,295	1,699	18	245	67	617	2,628	56
			(8)							
			16	161	2	29	231	115	536	34
			(16)		(1)					
			63	1,345	9	100	364	291	2,100	66
			(1)		(1)					
			27	339	4	108	140	128	715	43
			(1)		(1)					
			178	2,293	17	203	228	268	2,992	67
			(1)		(1)					
計	広島支店		43	167	7	174	176	104	621	47
	高松支店		9	64	1	18	113	80	275	38
	福岡支店		(16)		(1)					
			1,952	2,013	32	235	670	397	3,315	105
			(80)		(15)					
			107,582	14,214	154	2,754	2,600	4,494	24,062	1,096
			(616)		(16)					
			117,487	23,464	412	10,233	29,224	16,436	79,357	1,925

(注) 1. 上記中括弧内は借用中のもので外数(住宅用は含まず)。

2. 札幌支店土地面積には山林事業用土地102,568千㎡、福岡支店土地面積には旧炭鉱跡地1,683千㎡をそれぞれ含む。

3. 「その他」の資産の種類は、構築物1,3607百万円、船舶1,357百万円、車両運搬具202百万円、工具器具備品420百万円、植林504百万円、その他の投資(包装所設備賃借保証金)346百万円である。

4. 投下資本額は、昭和57年3月31日現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産及びその他の投資(包装所設備賃借保証金)の帳簿価額である。

(2) 工場の主要機械

工場別	原料ミル		キルン		仕上ミル	
	台数	能力	台数	能力	台数	能力
黒崎	3	373 t/h	3	358 t/h	9	340 t/h
東谷	5	436	5	426	1	63
田野浦	—	—	—	—	4	284
荻田	5	1,040	5	900	8	977
横瀬	3	378	2	255	4	342

2. 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位：百万円)

部門別	工事名	工事内容	工事予算	昭和57年3月末支払済額	進捗率 %	工期	
						着工	完成
セメント	荻田工場増強	出荷・荷揚棧橋増強	680	248	50	56. 5	57. 8
	"	貯炭場増設	1,484	303	25	56. 7	57. 10
	"	水津乾燥粉碎設備増強	347	5	15	56. 12	57. 5
	"	排熱発電設備新設	5,520	0	0	57. 8	58. 6
	"	№9セメントサイロ増設 (30,000 t × 1基)	815	0	1	57. 3	57. 11
	"	№3クレーン電気集塵機新設	410	0	0	57. 3	57. 11
	"	フライアッシュ受入設備新設	422	0	0	57. 8	58. 3
	東谷鉱山設備増強	石灰石採掘地域整備工事	312	0	0	57. 5	58. 3
	原料用地買収	粘土及びけい石等の原料用地買収 (約250,000 m ²)	426	0	0	57. 4	58. 3
	包装所新・増設	セメントサイロ(6ヶ所容量総計24,000 t)及び付帯設備新・増設	1,820	247	20	56. 11	58. 3
	セメント二次製品製造設備新設	インターロッキングブロック製造工場新設	300	0	0	57. 5	57. 9
	マグネシア製品製造設備新設	電融マグネシア製造工場新設	470	0	0	57. 6	57. 10
その他事業	電子部品工場設備増強	横瀬電子部品工場新設	398	1	7	57. 1	57. 8
計			13,404				

(注) 所要資金の調達は借入金による。

3. 固定資産の売却・撤去又は滅失

特記事項なし

第 5. 経 理 の 状 況

- (1) 財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。
- (2) 第115期(自昭和56年4月1日、至昭和57年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

三菱セメント株式会社

取締役社長 小林 久 明 殿

昭和 57 年 6 月 29 日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

山本秀夫 

関与社員 公認会計士

黒川禎夫 

東京都中央区京橋 1 丁目 2 番 1 号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている三菱セメント株式会社の昭和 56 年 4 月 1 日から昭和 57 年 3 月 31 日までの第 115 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貸借対照表脚注（注 3）に記載の役員退任慰労金に関する会計処理の変更を除いて前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、三菱セメント株式会社の昭和 57 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 1 1 4 期 (昭和56年3月31日)			第 1 1 5 期 (昭和57年3月31日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現金及び預金(※4)		34,423			34,568	
2. 受取手形(※1)		25,093			21,947	
3. 関係会社受取手形(※1)		5,424			4,134	
4. 売掛金(※2)		22,936			24,383	
5. 関係会社売掛金		8,677			8,484	
6. 有価証券		11,517			12,407	
7. 商 品		1,154			1,083	
8. 製 品		3,239			3,555	
9. 半 製品		485			458	
10. 原材料		4,065			6,629	
11. 貯 蔵 品		2,732			2,811	
12. 未成工事支出金		405			124	
13. 前 渡 金		102			101	
14. 前 払 費 用		1,157			805	
15. 未 収 入 金		824			295	
16. 関係会社未収入金		1,042			857	
17. 未 収 収 益(※3)		1,513			1,413	
18. 関係会社未収収益(※3)		1,341			1,392	
19. 短期貸付金(※3)		206			232	
20. 関係会社短期貸付金		2,236			1,323	
21. その他の流動資産		251			224	
22. 貸倒引当金		(-) 3,820			(-) 4,440	
流動資産合計		125,002	52.2		122,785	49.3
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 (※4)						
1. 建 物(※5)	16,347			17,984		
減価償却引当金	(-) 7,227	9,120		(-) 7,751	10,233	
2. 構 築 物(※5)	21,013			22,818		
減価償却引当金	(-) 8,287	12,726		(-) 9,211	13,607	
3. 機 械 装 置(※5)	74,951			85,268		
減価償却引当金	(-) 51,758	23,193		(-) 56,044	29,224	
4. 船 舶	6,658			6,657		
減価償却引当金	(-) 5,075	1,583		(-) 5,300	1,357	
5. 車 両 運 搬 具	1,059			883		
減価償却引当金	(-) 813	246		(-) 681	202	
6. 工 具 器 具 備 品	1,583			1,696		
減価償却引当金	(-) 1,176	407		(-) 1,276	420	

期 別 科 目	第 1 1 4 期 (昭和56年3月31日)			第 1 1 5 期 (昭和57年3月31日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
7. 土 地(※5)	18,450		%	19,147		%
減価償却引当金	(-) 20	18,430		(-) 19	19,128	
8. 原 料 地	3,971			4,608		
減価償却引当金	(-) 251	3,720		(-) 272	4,336	
9. 建 設 仮 勘 定		1,286			2,411	
10. 植 林		471			504	
有形固定資産合計		71,182	29.7		81,422	32.7
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		40			47	
2. 鉱 業 権(※4)		102			103	
3. その他の無形固定資産		502			303	
無形固定資産合計		644	0.3		453	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券(※3.4)		12,403			12,132	
2. 関係会社株式(※3.4)		11,609			11,829	
3. 関係会社社債		5			5	
4. 関係会社出資金		50			50	
5. 長期貸付金(※3)		1,036			1,820	
6. 役員又は従業員に 対する長期貸付金		29			15	
7. 関係会社長期貸付金(※3)		11,548			13,019	
8. 長期前払費用		1,614			1,525	
9. 長期未収入金		454			387	
10. 関係会社長期未収入金		2,294			2,303	
11. その他の投資		2,773			2,466	
12. 貸倒引当金		(-) 1,060			(-) 1,060	
投資その他の資産合計		42,755	17.8		44,491	17.8
固定資産合計		114,581	47.8		126,366	50.7
資 産 合 計		239,583	100.0		249,151	100.0

期 別 科 目	第 1 1 4 期 (昭和56年3月31日)			第 1 1 5 期 (昭和57年3月31日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		9,974			12,778	
2. 関係会社支払手形		4,707			3,086	
3. 買 掛 金		16,776			19,216	
4. 関係会社買掛金		1,907			2,629	
5. 短 期 借 入 金(※3)		38,956			37,999	
(一部担保付)						
6. 1年内返済予定 の長期借入金		15,675			14,565	
(一部担保付)						
7. 未 払 金		2,202			2,643	
8. 未 払 費 用		5,917			6,211	
9. 関係会社未払費用		1,197			732	
10. 前 受 金		149			1	
11. 預 り 金		651			1,479	
12. 前 受 収 益		10			11	
13. 賞 与 引 当 金		1,233			1,259	
14. 事業税引当金		864			849	
15. 法人税等引当金		2,794			2,680	
16. 従業員預り金		2,691			2,681	
17. その他の流動負債(※6)		873			1,307	
流動負債合計		106,576	44.5		110,126	44.2
II 固 定 負 債						
1. 転 換 社 債(※3)		1,241			6,264	
(一部担保付)						
2. 長 期 借 入 金(※3)		69,436			67,382	
(一部担保付)						
3. 退職給与引当金(※7)		4,743			5,183	
4. 特別修繕引当金		64			83	
5. 受 入 保 証 金		9,162			10,002	
6. 長 期 未 払 金		266			233	
固定負債合計		84,912	35.4		89,147	35.8
III 特 定 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金		155			154	
2. 孫 鉱 準 備 金		1,106			1,309	
3. 海外投資等損失準備金		2,337			2,254	
4. 公害防止準備金		341			240	
5. 特別償却準備金		2,170			1,877	
特定引当金合計		6,109	2.6		5,834	2.3
負 債 合 計		197,597	82.5		205,107	82.3

期 別 科 目	第 1 1 4 期 (昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)			第 1 1 5 期 (昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
資 本 の 部			%			%
I 資 本 金 (※ 8)		1 8, 9 3 3	7. 9		1 8, 9 5 0	7. 6
II 資 本 準 備 金		4, 5 7 0	1. 9		4, 6 1 6	1. 9
III 利 益 準 備 金		2, 0 0 4	0. 8		2, 1 9 4	0. 9
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	1 1, 3 0 6	1 1, 3 0 6		1 2, 8 0 6	1 2, 8 0 6	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		5, 1 7 3			5, 4 7 8	
その他の剰余金合計		1 6, 4 7 9	6. 9		1 8, 2 8 4	7. 3
資 本 合 計		4 1, 9 8 6	1 7. 5		4 4, 0 4 4	1 7. 7
負 債 ・ 資 本 合 計		2 3 9, 5 8 3	1 0 0. 0		2 4 9, 1 5 1	1 0 0. 0

(脚 注)

(単位:百万円)

内 容		第 1 1 4 期 (昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日)	第 1 1 5 期 (昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日)				
注 1	※ 1	この外受取手形割引高 (うち関係会社分)	15,763 (9,163)	16,555 (9,324)			
		裏書譲渡高 (うち関係会社分)	984 (16)	990 (13)			
		このうち借入金の担保として提 供しているもの					
		受 取 手 形 上記担保差入れによる短期借 入金	7,121 7,121	7,121 7,121			
※ 2	このうち受託販売に係る売掛金	2,683	3,142				
※ 3	このうち外貨建の主なもの						
(1) 第 1 1 4 期		科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	差額	円換算方法
		未 収 収 益	261千米ドル 11千豪ドル	57	57	—	短期金銭債権債務は期末時の 為替相場、長期金銭債権債務 は取得時又は発生時の為替相 場による円換算額を付してあ る。
		長期貸付金	2380千米ドル 1000千豪ドル	783	743	40	
		投資有価証券	55,352千クルゼーロ 750千シンガポール ドル	※ 404			
		関係会社株式	2,000千豪ドル	※ 528			
		長期借入金	2,128千米ドル	481	450	31	
※ 取得時の為替相場による円換算額							
(2) 第 1 1 5 期		科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	差額	円換算方法
		未 収 収 益	144千米ドル	33	33	—	短期金銭債権債務は期末時の 為替相場、長期金銭債権債務 は取得時又は発生時の為替相 場による円換算額を付してあ る。
		関 係 会 社 未 収 収 益	99千豪ドル	26	26	—	
		短期貸付金	153千米ドル	38	38	—	
		投資有価証券	793千シンガポール ドル 55,352千クルゼーロ	※ 409			
		関係会社株式	2,000千豪ドル	※ 528			
		長期貸付金	2,209千米ドル	498	543	△45	
		関 係 会 社 長期貸付金	6,730千豪ドル	1,729	1,727	2	
		短期借入金	142千米ドル	35	35	—	
		転 換 社 債	40,000千スイス フラン	※ 5,086			
		長期借入金	1,986千米ドル	449	492	△43	
※ 取得時の為替相場による円換算額							

内 容		第 1 1 4 期 (昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日)	第 1 1 5 期 (昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日)	
※ 4	(1) このうち工場財団及び鉱業財団を組成、借入金及び転換社債の担保として提供しているもの	建 物	4,380	5,264
		構 築 物	4,801	6,935
		機 械 装 置	7,652	14,162
		船 舶	43	37
		工 具 器 具 備 品	9	6
		土 地	3,644	3,895
		原 料 地	1,168	1,796
		鉱 業 権	3	3
	計	21,700	32,098	
	上記担保差入れによる	転 換 社 債	1,241	1,178
		長 期 借 入 金	64,900	62,279
		(1年内返済予定の) 長期借入金を含む)		
	計	66,141	63,457	
	(2) このうち財団組成物件以外で借入金の担保として提供しているもの	建 物	567	720
		船 舶	1,107	947
土 地		272	350	
投 資 有 価 証 券		6,028	5,709	
関 係 会 社 株 式		2,241	2,259	
計		10,215	9,985	
上記担保差入れによる	長・短期借入金	18,560	17,888	
	(1年内返済予定の) 長期借入金を含む)			
	(3) このうち借入金以外(鉄道運賃後納契約、商取引他)の担保として提供しているもの	イ. 定 期 預 金	5	—
		ロ. 投 資 有 価 証 券	385	344
		ハ. 関 係 会 社 株 式	—	10
計		390	354	
※ 5	取得価額より控除している圧縮 記帳額	建 物	138	216
		構 築 物	570	574
		機 械 装 置	9	9
		土 地	1,174	1,174
※ 6	このうち、特定資産の買換等による土地売却益の固定資産圧縮 特別勘定	7	586	

内		容		第 1 1 4 期 (昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)	第 1 1 5 期 (昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)
※ 7	退職給与引当金			退職給与引当金残高基準は、税法の改正があったが、従業員の在職年数の繰上等に特別の事情の変更がないので、従来どおり期末自己都合退職金要支給額の 5 0 % を採用している。	退職給与引当金残高基準は、従業員分については従来どおり期末要支給額の 5 0 % を、役員分については期末要支給額の 1 0 0 % (但し残高基準に対し不足する過去勤務費用相当額は第 1 1 5 期から 3 年間均分計上) を採用することとしている。
		うち役員分		0	4 6 6
※ 8	資 本 金	授 権 株 数		1,0 0 0,0 0 0,0 0 0 株	1,0 0 0,0 0 0,0 0 0 株
		発行済株式総数		3 7 8,6 5 2,1 6 4 株	3 7 8,9 9 6,9 4 9 株
注 2	偶 発 債 務				
	借入金に対する保証	㈱ ダイヤコンサルタント	4 7 4	3 8 6	
		崎 戸 製 塩 ㈱	3 7 0	5 8 1	
		菱 光 石 灰 工 業 ㈱	1 9 0	7 3	
		菱和コンクリート工業 ㈱	6 0 0	4 1 3	
		三 菱 セ メ ン ト 建 材 ㈱	1,3 4 8	8 3 6	
		三 菱 石 炭 鉱 業 ㈱	2 2,4 4 8	2 2,6 6 1	
		三 菱 建 設 ㈱	3,5 9 5	2,9 4 2	
		東 京 舗 装 工 業 ㈱	1,3 2 3	1,2 0 3	
		日 本 海 洋 掘 削 ㈱	9,8 2 2	1 1,8 4 5	
		三 谷 商 事 ㈱	4 8	0	
		ゼニス菱光コンクリート工業 ㈱	1 1 2	1 7 9	
		新 昭 和 石 炭 ㈱	4 0 5	1 6 1	
		海外ウラン資源開発 ㈱	5 9 1	4 7 0	
		日本ロックラーパイプ ㈱	1 5 8	9 7	
		原 海 運 ㈱	1 3 5	8 5	
		三 菱 石 油 開 発 ㈱	3 5 8	4 5 2	
		(6 6 0 千米ドル 円換算額 (5 8 0 千米ドル 円換算額			
		1 4 0 百万円を含む) 1 4 4 百万円を含む)			
		ミナス・ダ・セラ・ジェラール	0	7 0 9	
				(2,8 6 5 千米ドル 円換算額)	
		有明菱光コンクリート工業 ㈱	3 8	9	
		従業員 (住宅建設資金)	2,2 2 6	2,1 2 1	
		そ の 他	7 9 1	5 8 6	
		計	4 5,0 3 2	4 5,6 0 9	

注 3

第 1 1 5 期

会計処理の変更

退職給与引当金

役員退任慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から期間損益の適正化を図るため内規に基づく要支給発生額を引当計上することに変更し、当事業年度繰入額 4 6 6 百万円を退職給与引当金に含めて計上している。

○繰入方法

(1) 当 期 発 生 額	増 差 額	一 般 管 理 費
(2) 残高基準に対し不足する	3 年 間 で	特 別 損 失
過去勤務費用相当額	均 分 繰 入	

○残高基準

期末要支給額の 1 0 0 %

この結果、従来の方法に比し経常利益は 1 3 2 百万円、税引前当期利益は 4 6 6 百万円少なく表示されている。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第114期 (自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日)			第115期 (自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高			%			%
1. 商 品 売 上 高	80,912			78,203		
2. 関係会社に対する商品売上高 (商 品 計)	32,810 (113,722)			34,415 (112,618)		
3. 製 品 売 上 高	103,465			103,385		
4. 関係会社に対する製品売上高 (製 品 計)	26,917 (130,382)			25,578 (128,963)		
5. その他の営業収入	1,935			3,159		
6. 関係会社に対する その他の営業収入 (そ の 他 計) (※1)	500 (2,435)	246,539	100.0	426 (3,585)	245,166	100.0
II 売 上 原 価						
1. 商 品 期 首 棚 卸 高	876			1,154		
2. 製 品 期 首 棚 卸 高	2,084			3,239		
3. 当 期 商 品 仕 入 高	107,257			106,016		
4. 当 期 製 品 製 造 原 価	78,787			75,504		
5. その他の営業支出(※1)	1,753			2,712		
6. 直 接 販 売 費(※2)	30,050			30,792		
合 計	220,807			219,417		
7. 他 勘 定 振 替 高	161			174		
8. 商 品 期 末 棚 卸 高	1,154			1,083		
9. 製 品 期 末 棚 卸 高	3,239	216,253	87.7	3,555	214,605	87.5
売 上 総 利 益		30,286	12.3		30,561	12.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 広 告 宣 伝 費	37			50		
2. 貸倒引当金繰入額	—			784		
3. 役 員 報 酬	154			154		
4. 給 料 賃 金	3,496			3,634		
5. 賞与引当金繰入額	843			878		
6. 賞 与	921			927		
7. 退職給与引当金繰入額(※3)	833			1,038		
8. 退 職 金	208			191		
9. 福 利 厚 生 費	741			765		
10. 物 品 費	351			427		
11. 交 際 費	472			537		
12. 旅 費 交 通 費	431			493		
13. 通 信 費	242			247		
14. 修 繕 費	144			138		
15. 賃 借 料	811			850		
16. 事業税引当金繰入額	1,034			1,200		

期 別 科 目	第114期 (自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日)			第115期 (自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
17. 租 税 公 課	461		%	556		%
18. 減 価 償 却 費	367			412		
19. そ の 他	1,936			1,907		
20. 控 除 額(※4)	(-) 800	12,682	5.1	(-) 889	14,299	5.9
営 業 利 益		17,604	7.2		16,262	6.6
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	2,998			2,593		
2. 関 係 会 社 受 取 利 息	1,202			1,041		
3. 有 価 証 券 利 息	45			36		
4. 受 取 配 当 金	1,703			1,936		
5. 信 託 収 益 金	99			90		
6. 有 価 証 券 売 却 益	103			85		
7. 関 係 会 社 固 定 資 産 賃 貸 料	945			973		
8. 雑 収 入	842	7,937	3.2	1,129	7,883	3.2
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	14,878			12,795		
2. 転 換 社 債 利 息	114			118		
3. 関 係 会 社 固 定 資 産 賃 貸 経 費	250			294		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額(※5)	682			—		
5. 雑 支 出	775	16,699	6.8	1,066	14,273	5.8
経 常 利 益		8,842	3.6		9,872	4.0
VI 特 別 利 益						
1. 前 期 損 益 修 正 益(※6)	3			33		
2. 固 定 資 産 処 分 益(※7)	1,539	1,542	0.6	139	172	0.1
VII 特 別 損 失						
1. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額(※8)	268			487		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	27			18		
3. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	120			20		
4. 関 係 会 社 株 式 消 却 損	—			60		
5. 固 定 資 産 処 分 損(※9)	278			558		
6. 固 定 資 産 圧 縮 損	837			82		
7. そ の 他 の 特 別 損 失	482	2,012	0.8	305	1,530	0.6
税 引 前 当 期 純 利 益		8,372	3.4		8,514	3.5
VIII 特 定 引 当 金 戻 入 額						
1. 採 鉱 準 備 金 戻 入 額	141			—		
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 戻 入 額	288			314		
3. 公 害 防 止 準 備 金 戻 入 額	6			101		
4. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	490			489		
5. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	—	925	0.4	1	905	0.4

期 別 科 目	第114期 (自 昭和55年4月 1日) (至 昭和56年3月31日)			第115期 (自 昭和56年4月 1日) (至 昭和57年3月31日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
IX 特定引当金繰入額			%			%
1. 価格変動準備金繰入額	16			—		
2. 海外投資等損失準備金繰入額	255			231		
3. 探鉱準備金繰入額	—			203		
4. 特別償却準備金繰入額	341	612	0.3	196	630	0.3
税引前当期利益		8,685	3.5		8,789	3.6
法人税及び住民税額		4,560	1.8		4,850	2.0
当期利益		4,125	1.7		3,939	1.6
前期繰越利益金		1,048			1,539	
当期未処分利益金		5,173			5,478	

(脚 注)

(単位：百万円)

内 容			第114期 (自 昭和55年4月 1日) (至 昭和56年3月31日)	第115期 (自 昭和56年4月 1日) (至 昭和57年3月31日)
注1	棚卸資産の棚卸方法 及び評価基準	商 品 製品・半製品 原材料・貯蔵品 未成工事支出金	(建材) 総平均原価法 (石炭) 最終仕入原価法 総平均原価法 移動平均原価法 個別原価法	(建材) 総平均原価法 (石炭) 最終仕入原価法 総平均原価法 移動平均原価法 個別原価法
注2	※1	その他の営業収入	内訳は次のとおり	
		畑地かんがい工事収入	926	1,108
		パ ス	303	99
		山 林	430	420
		内航運送取扱手数料	28	17
		生コン受託販売手数料	16	15
		石炭受託販売手数料	385	341
		そ の 他	347	1,585
		計	2,435	3,585
	※1	その他の営業支出	内訳は次のとおり	
		畑地かんがい工事原価	814	992
		パ ス	341	101
		山 林	387	388
		そ の 他	211	1,231
		計	1,753	2,712

内 容		第114期 (自 昭和55年4月 1日) (至 昭和56年3月31日)	第115期 (自 昭和56年4月 1日) (至 昭和57年3月31日)
※2	直接販売費	内訳は次のとおり	
		運賃諸掛	24,569
		包装所経費	5,481
		計	30,050
※3	退職給与引当金繰入額	このうち役員分	0
※4	控 除 額	関係会社ほかに対する共通費の 割掛額及び事務代行料等である。	同 左
※5	貸倒引当金繰入額	関係会社短期貸付金等に対する 貸倒見積額を計上	—
※6	前期損益修正益	事業税還付額	同 左
※7	固定資産処分益	内訳は次のとおり	
		土地・建物処分益	1,316
		土地収用益	214
		その他の処分益	9
		計	1,539
※8	退職給与引当金繰入額	当期定年退職者が多く、前期末 自己都合退職金要支給額の取崩 額が多額となった結果当期増差 額の繰入では引当金残高が期末 自己都合退職金要支給額の1/2 に対し不足するので当該不足額 を積増した額	同左による額 153 役員退任慰労金は、従来支出時 の費用として処理していたが、 当事業年度から期末要支給額の 全額を引当計上することに変更 し、期末要支給額に対し不足す る過去勤務費用相当額を3年間で 均分繰入することとした額 334
※9	固定資産処分損	内訳は次のとおり	
		機械装置	98
		構築物	102
		その他	78
		計	278

(附) 製造原価明細書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第114期 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)			第115期 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
1. 原 材 料 費		43,484	55.2%		38,553	51.1%
2. 労 務 費		4,615	5.9		4,832	6.4
3. 経 費						
支 払 電 力 料	17,938			17,981		
減 価 償 却 費	4,563			5,235		
そ の 他	8,204	30,705	38.9	8,876	32,092	42.5
当期総製造費用		78,804	100.0		75,477	100.0
期首半製品棚卸高		468			485	
合 計		79,272			75,962	
期末半製品棚卸高		485			458	
当期製品製造原価		78,787			75,504	

(注) 原価計算の方法

セメント部門 工程別総合原価計算(工程は原料、焼成、仕上の三工程)

石灰石部門 単純総合原価計算

海水化学部門 "

(3) 利益金処分計算書

(単位: 百万円)

株主総会承認の日 科 目	第114期 (昭和56年6月29日)		第115期 (昭和57年6月29日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		5,173		5,478
II 利益金処分数額				
1. 利益準備金	190		190	
2. 配 当 金	1,894		1,895	
3. 役員賞与金	50		50	
4. 任意積立金				
別途積立金	1,500	3,634	1,500	3,635
III 次期繰越利益金		1,539		1,843

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		金 額				
株 式		円	株	百万円	百万円	
	大 和 証 券 株	50	397.128	36	36	
	旭 化 成 工 業 株	50	492.333	98	98	
	株 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	2,625.700	285	285	
	北 海 道 電 力 株	500	124.388	53	53	
	三 菱 レ イ ヨ ン 株	50	1,450.000	255	255	
	三 菱 金 属 株	50	1,887.569	146	146	
	三 菱 商 事 株	50	2,829.820	330	330	
	三 菱 化 工 機 株	50	166.209	25	25	
	一 三 菱 製 鋼 株	50	1,399.696	235	235	
	三 菱 化 成 工 業 株	50	9,194.288	724	724	
	三 菱 地 所 株	50	3,837.914	835	835	
	株 三 菱 銀 行	50	5,437.025	1,207	1,207	
	三 菱 信 託 銀 行 株	50	4,943.000	470	470	
	三 菱 油 化 株	50	6,593.275	986	986	
	三 菱 電 機 株	50	400.000	39	39	
	三 菱 樹 脂 株	50	420.000	42	42	
	三 菱 重 工 業 株	50	1,500.000	150	150	
	野 村 証 券 株	50	296.924	35	35	
	日 興 証 券 株	50	3,638.140	499	499	
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	617.852	442	442	
	日 本 鋼 管 株	50	526.736	45	45	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	4,740.151	471	471	
	日 本 郵 船 株	50	347.600	45	45	
	大 阪 瓦 斯 株	50	6,990.754	459	459	
	新 日 本 製 鉄 株	50	1,992.948	241	241	
	東 京 瓦 斯 株	50	1,694.726	101	101	
	東 邦 瓦 斯 株	50	864.383	44	44	
	山 一 証 券 株	50	604.195	69	69	
	東 京 電 力 株	500	315.656	152	152	
	日 本 光 学 工 業 株	50	171.820	43	43	
	東 亜 建 設 工 業 株	50	627.338	115	115	
	三 菱 製 紙 株	50	1,417.500	278	278	
	株 日 本 債 券 信 用 銀 行	500	96.678	46	46	
	日 本 信 託 銀 行 株	50	300.000	39	39	
	不 動 建 設 株	50	799.061	62	62	
	久 保 田 鉄 工 株	50	140.606	14	14	
	麒麟 麦 酒 株	50	811.000	106	106	
	旭 硝 子 株	50	1,867.635	462	462	
	近 畿 日 本 鉄 道 株	50	388.765	74	74	
	鹿 島 建 設 株	50	209.632	54	54	
	三 菱 瓦 斯 化 学 株	50	1,251.623	168	168	

銘柄		一株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
一時的 所有の 有価証 券	八 十 二 銀 行	50円	1,399,200株	245百万円	245百万円	
	セ キ サ ン 工 業	50	1,069,731	203	203	
	東 洋 酸 素	50	750,000	162	162	
	常 陽 銀 行	50	700,000	154	154	
	三 谷 商 事	50	484,314	81	81	
	南 都 銀 行	50	218,400	47	47	
	東 京 銀 行	50	533,333	108	108	
	そ の 他 (3 5 銘 柄)		4,063,678	469	469	
小 計			83,628,724	11,449	11,449	
株 						

銘柄		一株の 金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
株式	投資 有価 証券	日本海洋掘削(株)	500円	986,000株	493百万円	493百万円	
		日本原燃サービス(株)	10,000	5,000	50	50	
		苫小牧港開発(株)	500	180,000	90	90	
		インドネシア石油(株)	500	1,981,980	991	991	
		三菱石油開発(株)	500	4,561,700	2,281	2,281	
		ミナス・ダ・セラ・ ジェラール(株)	1クルゼーロ	70,691,332	329	329	
		三菱軽金属(株)	500	400,000	200	200	
		新西日本石油開発(株)	500	1,425,200	713	713	
		新菱製缶(株)	500	150,000	75	75	
		ジュロンセメント(株)	1シンガ ポールドル	1,000,000	80	80	
		上原成商事(株)	50	512,000	242	242	
		北極石油(株)	10,000	28,500	285	285	
その他(116銘柄)			2,745,800	600	555		
小計			120,090.156	11,874	11,829		
計			203,718,880	23,323	23,278		
銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要		
公社債・国債及び地方債	一時的 所有の 有価証 券	鉄道債券	3百万円	3百万円	3百万円		
		電信電話債券	101	58	58		
		長期信用債券	39	39	39		
		商工債券	5	5	5		
		三菱地所(株)外転換社債	255	255	255		
		小計		360	360		
	投資 有価証 券	鉄道債券	110	109	109		
		電信電話債券	24	13	13		
		長期信用債券	147	147	147		
		興業債券	30	30	30		
小計			299	299			
計			659	659			
種類及び銘柄		取得価額 又は出資総額	貸借対照表 計上額	摘要			
その他の 有価証 券	一時的 所有証 券	貸付信託受益証券	220百万円	220百万円			
		投資信託受益証券	403	378			
		小計	623	598			
	投資 有価証 券	日本科学技術 振興財団債券外	4	4			
		計	627	602			

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり評価基準は原価法であるが時価に鑑み一部評価減したものがある。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 期 末 残 高
建 物	16,347	1,913	276	17,984	7,751	10,233
構 築 物	21,013	1,892	87	22,818	9,211	13,607
機 械 装 置	74,951	11,410	1,093	85,268	56,044	29,224
船 舶	6,658	3	4	6,657	5,300	1,357
車 両 運 搬 具	1,059	49	225	883	681	202
工 具 器 具 備 品	1,583	170	57	1,696	1,276	420
土 地	18,450	787	90	19,147	19	19,128
原 料 地	3,971	638	1	4,608	272	4,336
建 設 仮 勘 定	1,286	18,341	17,216	2,411	—	2,411
植 林	471	48	15	504	—	504
計	145,789	35,251	19,064	161,976	80,554	81,422

(注) 1. 期末残高より控除されている圧縮記帳額は、建物216百万円、構築物574百万円、機械装置9百万円、土地1,174百万円、計1,973百万円である。

2. 主な増加額の内訳

(単位：百万円)

資 産 別	摘 要	金 額
機 械 装 置 (増 加)	セメント工場石炭混焼設備増強	2,806
	荏田原5原料ミル増設	2,637
	〃 原8仕上ミル増設	1,807
	東谷原1キルン改造	1,127
	ばらタンク設備124ヶ所	394
	そ の 他	2,639
	計	11,410
建 設 仮 勘 定 (増 加)	セメント工場石炭混焼設備増強	4,235
	荏田原5原料ミル増設	2,763
	〃 原8仕上ミル増設	2,032
	東谷原1キルン改造	1,148
	ばらタンク設備124ヶ所	543
	そ の 他	7,620
	計	18,341

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により、明細表の記載省略。

(一) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
ビー・エス・コンクリート㈱	500	1114723	908	908					1114723	908	908	子会社
三菱セメント建材㈱	50	19460140	973	973	65860	3			19526000	976	976	"
日本ロックレーパイプ㈱	50	12000000	704	704					12000000	704	704	"
菱和コンクリート工業㈱	500	104000	52	52	16000	16			120000	68	68	"
ゼニス菱光コンクリート工業㈱	50	6429740	381	381					6429740	381	381	"
菱光石灰工業㈱	500	784000	397	397					784000	397	397	"
富士見開発㈱	50	9100000	455	455					9100000	455	455	"
千葉菱光コンクリート工業㈱	500	120000	60	60					120000	60	60	"
株 中国菱光コンクリート工業㈱	500	160000	160	160					160000	160	160	"
福岡菱光コンクリート工業㈱	500	140000	70	70					140000	70	70	"
北九州菱光コンクリート工業㈱	500	180000	90	90					180000	90	90	"
株 札幌菱雄	50	593000	51	51					593000	51	51	"
株 北菱産業	500	229000	679	679					229000	679	679	"
株 ダイヤコンサルタント	500	100000	50	50					100000	50	50	"
株 崎戸製塩	500	400000	200	200					400000	200	200	"
株 北関東菱光コンクリート工業	500	60000	30	30					60000	30	30	"
株 北総菱光コンクリート工業	500	100000	50	50					100000	50	50	"
株 新四日市菱光コンクリート工業	500	40000	20	20					40000	20	20	"
株 播州菱光コンクリート工業	500	120000	60	60			120000	60	—	—	—	"
株 関西豊国コンクリート工業	50000	2000	100	—					2000	100	—	子会社
株 新関西豊国コンクリート工業	500	80000	40	40					80000	40	40	"
株 山陰菱光コンクリート工業	500	80000	40	40					80000	40	40	"
株 新徳島菱光コンクリート工業	500	20000	10	10					20000	10	10	"
株 肥後豊国生コンクリート	100	100000	10	10					100000	10	10	"
株 鶴崎生コンクリート工業	500	60000	30	30					60000	30	30	"
株 有明菱光コンクリート工業	500	12000	6	6					12000	6	6	"
株 中津宇佐菱光コンクリート工業	500	30000	15	15					30000	15	15	"
株 東洋コンクリート	500	110000	55	55					110000	55	55	"
株 菱光高強度コンクリート工業	500	200000	100	—		200000	—	—	—	—	—	"
株 菱鉦建材	500	140000	70	70					140000	70	70	子会社
株 康和建設	50	600000	240	240					600000	240	240	"
株 西日本開発	500	100000	50	50					100000	50	50	"
株 興北産業	500	180000	1371	1371					180000	1371	1371	"
株 釧路埠頭	50	1039599	196	196					1039599	196	196	"
株 筑紫ゴルフ観光開発	500	200000	100	100					200000	100	100	"
株 ダイヤケミカル	500	10000	25	25					10000	25	25	"
株 蘇州三菱鉦業セメント	1袋ドル	2000000	528	528					2000000	528	528	"
株 方城炭硯	500	10000	5	5					10000	5	5	"
株 東海菱光コンクリート工業 (旧遠州菱光コンクリート工業)	500	60000	30	30	120000	60			180000	90	90	"
株 旧東海菱光コンクリート工業	500	120000	60	60			120000	60	—	—	—	"

銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得 価額	貸 借 対照表 計上額	株 数	金額	株 数	金額	株 数	取得 価額	貸 借 対照表 計上額	
株	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	子 会 社
日本アルミニウム 株	50	1,115,765	4	4					1,115,765	4	4	
赤穂菱光コンクリート工業 株	500	—	—	—	20,000	10			20,000	10	10	"
美 鉄 パ ス 株	10,000	—	—	—	500	5			500	5	5	"
西 部 建 設 株	5,000	1,200	5	5	4,800	54			6,000	59	59	"
北海道菱光コンクリート工業 株	500	8,000	4	4					8,000	4	4	関連会社
福島菱光コンクリート工業 株	500	30,000	15	15					30,000	15	15	"
いわき菱光コンクリート工業 株	500	20,000	10	10					20,000	10	10	"
盛岡菱光コンクリート工業 株	500	22,000	11	11					22,000	11	11	"
神東菱光コンクリート 株	500	10,000	5	5					10,000	5	5	"
神奈川菱光コンクリート工業 株	500	30,000	15	15					30,000	15	15	"
株 芝浦菱光コンクリート工業 株	500	80,000	40	40					80,000	40	40	"
埼玉菱光コンクリート工業 株	500	50,000	25	25					50,000	25	25	"
多摩菱光コンクリート工業 株	500	50,000	25	25					50,000	25	25	"
丸 橋 生 コ ン ク リ ー ト 株	500	20,000	10	10					20,000	10	10	"
株 川 口 生 コ ン	500	6,000	3	3					6,000	3	3	"
筑波菱光コンクリート 株	500	15,000	7	7					15,000	7	7	"
湘 南 菱 光 株	500	6,000	3	3					6,000	3	3	"
第二菱名生コンクリート 株	500	30,000	15	15			100	—	29,900	15	15	"
衣浦生コンクリート興業 株	1,000	17,100	17	17					17,100	17	17	"
富山菱光コンクリート工業 株	10,000	500	5	5					500	5	5	"
関西菱光コンクリート工業 株	500	40,000	20	20					40,000	20	20	"
大阪菱光コンクリート工業 株	500	40,000	20	20					40,000	20	20	"
阪南菱光コンクリート工業 株	500	40,000	20	20					40,000	20	20	"
福山豊国生コンクリート 株	500	4,000	10	10			4,000	10	—	—	—	
株 広 菱 生 コ ン	500	6,000	3	3					6,000	3	3	関連会社
西讃菱光コンクリート工業 株	500	22,500	11	11					22,500	11	11	"
エム・エス・生コン 株	500	—	—	—	12,000	6			12,000	6	6	"
香川菱光コンクリート工業 株	500	7,000	4	4					7,000	4	4	"
島根菱光コンクリート工業 株	500	8,000	4	4					8,000	4	4	"
下関菱光コンクリート工業 株	10,000	700	7	7					700	7	7	"
長崎菱光コンクリート工業 株	500	50,000	25	25					50,000	25	25	"
大分菱光コンクリート工業 株	500	36,000	18	18	18,000	9			54,000	27	27	"
安岐生コンクリート工業 株	50,000	180	9	9					180	9	9	"
株 唐津菱光コンクリート工業 株	500	10,000	5	5					10,000	5	5	"
松浦菱光コンクリート工業 株	500	6,000	3	3					6,000	3	3	"
鹿児島菱光コンクリート工業 株	500	19,000	10	10					19,000	10	10	"
中央生コンクリート工業 株	500	6,000	3	3					6,000	3	3	"
大崎コンクリート工業 株	500	10,000	5	5					10,000	5	5	"
奄美コンクリート工業 株	500	10,000	5	5					10,000	5	5	"
株 城東菱光コンクリート工業 株	500	40,000	20	20			—	20	40,000	20	—	"
三 光 産 業 株	50	215,718.4	108	108					215,718.4	108	108	"
株 不 二 興 産 株	500	139,395	68	68					139,395	68	68	"

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
信和産業 株	500	7,000	3	3					7,000	3	3	関連会社
三菱石炭鉱業 株	500	500,000	250	250					500,000	250	250	〃
大分鉱業 株	500	62,500	31	31					62,500	31	31	〃
浅間山開発 株	500	10,000	5	5					10,000	5	5	〃
三菱建設 株	500	676,360	1,691	1,691					676,360	1,691	1,691	〃
旭川オートガス 株	500	4,000	2	2					4,000	2	2	〃
三森商事 株	500	6,000	3	3					6,000	3	3	〃
東京舗装工業 株	50	1,522,780	76	76	200,000	28			1,722,780	104	104	〃
南部鉄工所 株	500	4,000	2	2					4,000	2	2	〃
セイライト工業 株	500	200,000	100	100					200,000	100	100	〃
ダイヤ機械 株	500	240,000	170	170					240,000	170	170	〃
日本防火ライト工業 株	500	68,850	34	34					68,850	34	34	〃
新昭和石炭 株	500	144,000	72	72					144,000	72	72	〃
菱美産業 株	500	3,200	2	2					3,200	2	2	〃
三雄石炭運輸 株	500	9,000	5	5					9,000	5	5	〃
三菱鉱石輸送 株	100,000	16,671	178	178	16,671	166			33,342	344	344	〃
九菱運輸 株	500	10,000	5	5					10,000	5	5	〃
清光海運 株	500	12,000	6	6					12,000	6	6	〃
興和海運 株	500	19,000	10	10					19,000	10	10	〃
原海運 株	50	192,000	10	10					192,000	10	10	〃
共同ウラン開発 株	500	192,500	84	84	25,000	13			217,500	97	97	〃
菱和ウラン開発 株	500	40,000	20	—			40,000	—	—	—	—	〃
株 青山ダイヤモンドホール	500	800	1	1					800	1	1	関連会社
株 高井戸ダイヤモンドテニスクラブ	500	400	1	1					400	1	1	〃
計		644,927.87	11,829	11,609	498,831	370	484,100	150	645,075.18	11,949	11,829	

社 債	銘 柄	期 首 残 高		当期増加額	当期減少額	期 末 残 高		摘 要
		取得価額	貸借対照表 計上額			取得価額	貸借対照表 計上額	
	日本アルミニウム(株)	百万円 5	百万円 5			百万円 5	百万円 5	子会社

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。

2. 次の2社は評価減を行っている。

	取得価額 円	評価減額 円
関西豊国コンクリート工業(株)	100,000,000	99,999,999 (過年度)
城東菱光コンクリート工業(株)	20,000,000	19,960,000 (当期)

3. 関係会社間において次のとおり合併が行われた。

合併期日	存続会社	解散会社	新商号
56年9月1日	遠州菱光コンクリート工業(株)	東海菱光コンクリート工業(株)	東海菱光コンクリート工業(株)

4. 次の3社は清算終了による減少である。

	清算終了年月
播州菱光コンクリート工業(株)	57年 3月
菱光高強度コンクリート工業(株)	56年 6月
菱和ウラン開発(株)	56年10月

5. 次の3社は当期中に当社の関係会社となった。

赤穂菱光コンクリート工業(株)	設立出資(100%)
美鉄バス(株)	設立出資(50%)
エム・エス・生コン(株)	設立出資(20%)

6. 西部建設(株)は過年度まで当社の関連会社であったが、56年7月当社が全株式取得した結果、当社の子会社となった。

7. 主な関係会社との内容は次のとおりである。

(1) 三菱石炭鉱業(株)

当社は同社の資本金の45%を所有している。

なお、当社の役員及び職員が同社役員に就任しており、また産出炭は全量当社が受託販売している。

(2) 興北産業(株)

当社は同社の資本金の100%を所有している。

なお、当社の職員が同社役員に就任し、所要資金の融資を行うなど緊密な関係を有している。

(付) 関係会社出資金明細表

(単位：百万円)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
ア タ カ マ 鉱 業 有 限 会 社	4 3			4 3	1 2 5 ベン 子会社
M M C C 鉱物資源調査有限会社	7			7	1 9 6.0 0 0 クルゼーロ //
計	5 0			5 0	

(一) 関係会社貸付金明細表

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	返済条件	担 保
(短 期)							
三菱セメント建材(株)	45		45	0			
豊国セメント販売(株)	58		24	34	58. 3	分割	なし
遠州菱光コンクリート工業(株)	178		178	0			
播州菱光コンクリート工業(株)	320		※ 320	0			
中国菱光コンクリート工業(株)	65		63	2	58. 3	分割	なし
新関西豊国コンクリート工業(株)	252	52		304	"	"	"
城東菱光コンクリート工業(株)	2		2	0			
新徳島菱光コンクリート工業(株)	1		1	0			
北海道菱光コンクリート工業(株)	7		7	0			
いわき菱光コンクリート工業(株)	57		27	30	58. 3	分割	なし
北総菱光コンクリート工業(株)	0	400	301	99	"	"	"
芝浦菱光コンクリート工業(株)	0	39		39	57. 12	"	"
鶴崎生コンクリート工業(株)	19		19	0			
菱光高強度コンクリート工業(株)	242		242	0			
菱 鉱 建 材 (株)	678			678	58. 3	分割	なし
セイライト工業(株)	223		107	116	"	"	"
大 分 鉱 業 (株)	0	21		21	57. 8	"	不動産
三菱石炭鉱業(株)	89		89	0			
計	2,236	512	1,425	1,323			
(長 期)							
三菱セメント建材(株)	31		8	23	60. 3	分割	なし
ゼニス菱光コンクリート工業(株)	196			196	未 定	"	"
豊国セメント販売(株)	97			97	"	"	"
芝浦菱光コンクリート工業(株)	91		7	84	58. 11	"	"
東海菱光コンクリート工業(株)	0	50	16	34	58. 7	"	"
北海道菱光コンクリート工業(株)	73		21	52	59. 9	"	不動産
いわき菱光コンクリート工業(株)	19			19	59. 5	"	なし
神奈川菱光コンクリート工業(株)	0	99	16	83	58. 11	"	"
湘 南 菱 光 (株)	54		4	50	未 定	"	不動産
福山豊国生コンクリート(株)	16		16	0			
(株)川口生コン	350		12	338	62. 12	分割	不動産
興 北 産 業 (株)	5,973			5,973	未 定	分割 無利息	"

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	返済条件	担保
鉏路埠頭(株)	1			1	69. 7	分割	なし
大分鉱業(株)	51		51	0			
豪州三菱鉱業セメント(株)	247	1,482		1,729	66. 4	分割	なし
三菱石炭鉱業(株)	4,349		9	4,340	未定	"	"
計	11,548	1,631	160	13,019			

(注) ※印、貸倒処理による減少額115百万円を含む。

(b) 社債明細表

(単位：百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還高	発行価額	利率	担保(種類・目的物)及び順位	償還期限	摘要
第1回物上担保付転換社債	50. 1. 28	6,500	5,322	1,178	額面100円につき100円	9.1 %	工場財団抵当、福岡法務局黒崎出張所登記第13号工場財団第1順位	60.1.28	設備資金に充当
スイスフラン建転換社債	57. 3. 18	(40百万スイスフラン) 5,086	0	(40百万スイスフラン) 5,086	額面金額の100%	5.625%	なし	62.3.31	設備資金に充当
計		11,586	5,322	6,264					

(注) 1. 第1回物上担保付転換社債

(i) 転換価額 183円

(ii) 転換価額の調整

時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(v) 転換により発行する株式の内容

三菱鉱業セメント株式会社記名式額面普通株式

(vi) 転換を請求しうる期間

自 昭和50年4月1日 至 昭和60年1月27日

(vii) 減債基金

昭和53年4月1日以降毎年3月31日および9月30日に各4億5,500万円を積立てる。

ただし、転換、買入償却および任意償還によって消滅した金額は控除する。

(注) 2. スイス・フラン建転換社債

(イ) 転換価額 279円

(ロ) 転換価額の調整

時価を下廻る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(ハ) 転換により発行する株式の内容

三菱セメント株式会社記名式額面普通株式

(ニ) 転換を請求しうる期間

自 昭和57年4月1日 至 昭和62年3月20日

(㌞) 長期借入金明細表

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済 期限	返済方法	担 保
㈱三菱銀行	(2315) 18,090	1071	2315	(2312) 16846	設備資金外	66. 6	毎年2回及び 4回分割返済	工場財団及び鉦業財団 不動産証券
㈱東京銀行	(149) 429	106	150	(119) 385	"	66. 6	"	船 舶 有価証券
三菱信託銀行㈱	(4082) 21,839	2838	4082	(3,758) 20,595	"	66. 6	"	工場財団及び鉦業財団 不動産証券
日本信託銀行㈱	(710) 3,550	401	710	(578) 3,241	"	64. 7	期限一括返済 及び毎年4回 分割返済	工場財団及び鉦業財団 有価証券
東洋信託銀行㈱	(72) 153		72	(29) 81	運転資金	60. 5	毎年4回 分割返済	
㈱日本長期 信用銀行	(2138) 12,229	1430	2138	(2312) 11,521	設備資金外	66. 6	毎年2回及び 4回分割返済	工場財団及び鉦業財団 有価証券
㈱日本興業銀行	(1,628) 5,810	1,325	1,628	(1,208) 5,507	"	66. 6	"	"
㈱日本債券 信用銀行	(1,014) 4,162	781	1,014	(965) 3,929	"	64. 8	毎年4回 分割返済	工場財団及び鉦業財団
明治生命保険(相)	(2,131) 8,992	1,644	2,131	(1,823) 8,505	"	65. 5	"	工場財団及び鉦業財団 有価証券
太陽生命保険(相)	(844) 3,622	645	844	(699) 3,423	"	65. 7	"	"
東亜火災海上 再保険㈱	(208) 548		208	(232) 340	"	58. 7	"	工場財団及び鉦業財団 有価証券
東京海上 火災保険㈱	(75) 332		75	(84) 257	"	61. 1	"	船 舶
㈱常陽銀行	(60) 60		60	0	運転資金	57. 3	完 済	
㈱横浜銀行	50			(16) 50	"	60. 6	毎年4回 分割返済	
農林中央金庫	(20) 50		20	(20) 30	"	58. 8	"	
千葉県共済連	(4) 504		9	(117) 495	"	60. 7	"	銀行保証 有価証券
全国共済連	200			(48) 200	"	60. 7	"	銀行保証
日本開発銀行	(72) 1,860	1,520	72	(54) 3,308	設備資金	71. 1	"	工場財団及び鉦業財団

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済 期限	返済方法	担 保
日本輸出入銀行	852	733		(26) 1585	カバネマ 鉄鉱山 開発資金外	66.6	毎年2回 分割返済	有価証券
住宅金融公庫	(42) 880		42	(52) 838	住宅資金	76.3	毎月分割返済	不動産
年金福祉事業団	(44) 592		44	(45) 548	"	85.9	毎年2回 分割返済	"
公害防止事業団	(35) 160		34	(35) 126	設備資金	62.3	"	有価証券
石炭鉱害事業団	(20) 87		21	(23) 66	鉱害賠償及 び防止資金	63.6	毎年4回 分割返済	不動産
雇用促進事業団	(4) 29		4	(3) 25	住宅資金	69.3	"	"
新エネルギー 総合開発機構	(3) 18	23	3	(4) 38	運転資金	71.3	毎年2回 分割返済	有価証券
北九州市	(3) 11		3	(3) 8	住宅資金	61.2	"	不動産
長崎県	(2) 2		2	0	"	57.2	完 済	
計	(15,675) 85,111	12,517	15,681	(14,565) 81,947				

(注) 1. 期首残高並びに期末残高欄()の内書金額は貸借対照表日の翌日から一年内に返済予定のため、
貸借対照表では流動負債(一年内返済予定の長期借入金)に計上している。

2. 当該貸借対照表日以降の返済予定は次のとおりである。

初年度(57.4.1~58.3.31)	返済予定額	14,565百万円
2年度(58.4.1~59.3.31)	"	14,106 "
3年度(59.4.1~60.3.31)	"	12,821 "

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項はない。

(ヌ) 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘要
額面株式	三菱鉱業セメント株式会社普通株式	378,996,949 株	50 円	18,950 百万円	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、京都、広島、新潟	関係会社の所有株数 1,628,758 株
資 本 の 額				18,950 百万円		
資 本 組 入 額				摘 要		
準備金の資本組入額	630 百万円			昭和32年 1月	再評価積立金取崩	
	540			" 33年 7月	"	
	270			" 35年12月	"	
	142			" 36年 4月	"	
	145			" 36年10月	"	
	149			" 37年 4月	"	
	153			" 37年10月	"	
	188			" 38年 4月	"	
	193			" 38年10月	"	
	199			" 39年 4月	"	
	205			" 39年10月	"	
	211			" 40年 4月	"	
	218			" 40年10月	"	
	計 3,243					

(注) 既発行株式のうち転換社債の転換により発行されたもの

第109期～第114期	28,652,164 株	券面総額	1,433 百万円
第115期	344,785 "	"	17 "
計	28,996,949 "	"	1,450 "

(ル) 資本剰余金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
株式発行差金	3,863	46		3,909	転換社債の転換による増加額
再評価積立金	8			8	
合併差益	699			699	
計	4,570	46		4,616	

(オ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	2,004	190		2,194	前期(第114期)決算の利益金処分による増加額
任意積立金 別途積立金	11,306	1,500		12,806	同 上
計	13,310	1,690		15,000	

(7) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価 (A)	当期償却額	償却額累計 (B)	当期末残高	償却累計率 $\frac{(B)}{(A)}$	償却範囲額に対する過不足額△	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建物	17,984	624	7,751	10,233	43.1		
構築物	22,818	972	9,211	13,607	40.4		
機械装置	85,268	5,205	56,044	29,224	65.7		
船舶	6,657	229	5,300	1,357	79.6		
車両運搬具	883	53	681	202	77.1		
工具器具備品	1,696	153	1,276	420	75.2		
土地	19,147	—	19	19,128	0.1		
原料地	4,608	22	272	4,336	5.9		
建設仮勘定	2,411	—	—	2,411	—		
植林	504	—	—	504	—		
小計	161,976	7,258	80,554	81,422	49.7	—	—
無形固定資産							
借地権	47	—	—	47	—		
鉱業権	115	—	12	103	10.4		
その他の無形固定資産	981	202	678	303	69.1		
小計	1,143	202	690	453	60.4	—	—
長期前払費用	3,172	438	1,647	1,525	51.9	—	—
計	166,291	7,898	82,891	83,400	49.8	—	—

(注) 1. 償却方法は、各資産とも法人税法の規定する償却方法と同一基準を採用している。

なお、資産別償却方法は次のとおりである。

- (イ) 有形固定資産のうち、構築物（坑道）、土地（鉱業用地）及び原料地は生産高比例法、その他の資産は定率法による。
- (ロ) 無形固定資産のうち、鉱業権は生産高比例法、その他の資産は定額法による。
- (ハ) 長期前払費用は均等償却による。

2. 租税特別措置法による割増償却額は準備金方式にて処理している。

3. 上記の当期償却額は次のとおり区分計上している。

売上原価	6,858 百万円	製造原価	5,235 百万円
		その他の営業支出	1
		直接販売費	1,622
販売費及び一般管理費	412		
営業外費用	628		
計	7,898		

4. 取得原価より控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

建物	216 百万円
構築物	574
機械装置	9
土地	1,174
計	1,973

(カ) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	4,880	5,479	164	4,695	5,500	当期減少額その他のうち事業税引当金及び法人税等引当金以外は税法の規定による戻入額である。
負債性引当金	賞与引当金	1,233	1,259	1,233	1,259	
	事業税引当金	864	1,266	1,252	849	
	退職給与引当金	4,743	1,818	1,378	5,183	
	特別修繕引当金	64	39	20	83	
特定引当金	価格変動準備金	155	154		154	
	探鉱準備金	1,106	322		1,309	
	海外投資等損失準備金	2,337	231		2,254	
	公害防止準備金	341			240	
	特別償却準備金	2,170	196		1,877	
法人税等引当金	2,794	4,981	4,973	122	2,680	

(注) 計上の理由及び計算の基礎

区 分	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎 等
貸倒引当金	期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため計上	個別判定により設定、その他は税法繰入率により設定、期末残高は税法限度額(実績に基づく繰入率を適用)に対し37.9%
賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため計上	法人税法の規定による損金算入限度相当額を計上
事業税引当金	事業税及び事業所税の支払に充てるため計上	当該各税法の規定による納付見込額を計上
退職給与引当金	役員退任慰労金及び従業員の退職金支給に備えるため計上	(1) 設定方法 (イ) 役員 繰入方法…退任慰労金要支給額増差額 取崩方法…前期末の退任慰労金要支給額 残高基準…期末退任慰労金要支給額の全額 (但し残高基準に対し不足する過去勤務費用相当額は第115期事業年度から3年間均分計上) (ロ) 従業員 繰入方法…自己都合退職金要支給額増差額 取崩方法…前期末の自己都合退職金要支給額 残高基準…期末自己都合退職金要支給額の1/2 (2) 税法上の損金算入累積限度額 3,595 百万円
特別修繕引当金	船舶安全法の規定により、4年毎に定期検査を受ける船舶の修繕費の支出に備えるため計上	法人税法の規定による損金算入限度額を計上
価格変動準備金	たな卸資産の価格の低落による損失に備えるため計上	租税特別措置法の規定による損金算入限度相当額を計上
探鉱準備金	鉱業法に規定する鉱物資源の探鉱費の支出に備えるため計上	租税特別措置法の規定による損金算入限度相当額を計上
海外投資等損失準備金	資源開発事業法人並びに資源探鉱事業法人に対する出資価額の低落による損失に備えるため計上	租税特別措置法の規定による損金算入限度額を計上
公害防止準備金	公害防止に要する費用の支出に備えるため計上	租税特別措置法の規定による損金算入限度相当額を計上
特別償却準備金	公害防止設備等の減価による損失に備えるため計上	租税特別措置法の規定による損金算入限度額を計上
法人税等引当金	法人税及び住民税の支払に充てるため計上	当該各税法の規定による納付見込額を計上

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(単位：百万円)

科 目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
現金及び預金	当座・普通及び通知預金	7,282	
	定期預金	27,286	
	計	34,568	
受取手形	三菱商事(株)	1,623	期日別内訳 57/4月 6,714 5" 8,477 6" 3,972 7" 1,829 8" 649 9" 262 10" 44
	㈱一二三商会	1,117	
	三菱金属(株)	894	
	三菱化成工業(株)	741	
	渡辺産業(株)	708	
	三谷商事(株)	537	
	新日本製鉄(株)	466	
	㈱不動産	383	
	内田合名会社	352	
	太田建設(株)	344	
	㈱シモレン	339	
	日本鋼管(株)	338	
	仙菱コンクリート(株)	257	
	その他の	13,848	
	計	21,947	
関係会社受取手形	中国菱光コンクリート工業(株)	425	期日別内訳 57/4月 590 5" 987 6" 1,612 7" 692 8" 180 9" 32 10" 41
	三光産業(株)	311	
	東海菱光コンクリート工業(株)	306	
	花菱商事(株)	295	
	神奈川菱光コンクリート工業(株)	200	
	豊国商事(株)	194	
	北九州菱光コンクリート工業(株)	194	
	有明菱光コンクリート工業(株)	188	
	不二興産(株)	170	
	多摩菱光コンクリート工業(株)	151	
	北総菱光コンクリート工業(株)	146	
	その他の	1,554	
	計	4,134	
売掛金	石炭	3,302	三菱化成工業(株)、大阪瓦斯(株)、関西熱化学(株)外 高陽産業(株)、麒麟麦酒(株)外 三菱商事(株)、渡辺産業(株)、上原成商事(株)外 川鉄商事(株)、小島建材産業(株)外 前田道路(株)、(株)豊田商店、(株)渡辺組外 三菱商事(株)外
	石油製品	8,663	
	セメント	8,830	
	生コンクリート	679	
	建材	1,376	
	その他の	1,533	

(単位：百万円)

科 目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
			売掛金の滞留状況（関係会社売掛金を含む） (A) 期首残高 28,930 (B) 当期売上高 248,703 (C) 当期回収高 247,908 (D) 当期末残高 29,725 滞留日数(D) $\times \frac{365}{(B)} = 44$ 日 (注) 残高からは受託販売売掛金 回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} = 89\%$ (A) 2,683 (D) 3,142 を控除している。
	計	24,383	
関係会社売掛金	三光産業(株)	1,402	
	(株) 札幌三菱雄	901	
	北総菱光コンクリート工業(株)	766	
	不二興産(株)	418	
	三森商事(株)	397	
	菱光石灰工業(株)	280	
	芝浦菱光コンクリート工業(株)	264	
	北関東菱光コンクリート工業(株)	215	
	その他の	3,841	
	計	8,484	
商 品	建 材	572	
	石 油 製 品	132	
	石 炭	379	
	計	1,083	
製 品	セメント	3,484	
	その他の	71	
	計	3,555	
半 製 品	ク リ ン カ ー	376	
	その他の	82	
	計	458	
原 材 料	石 灰 石	187	
	重 油	1,193	
	石 炭 ・ コ ー ク ス	4,802	
	その他の	447	
	計	6,629	
貯 蔵 品	金 属 類	1,384	
	耐 火 物	457	
	容 器	64	
	その他の	906	
	計	2,811	
未成工事支出金	エンジニアリング費用	124	

(単位：百万円)

科 目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
その他の流動資産	旅 費 前 渡 金	7	
	そ の 他	217	
	計	224	

(2) 固 定 資 産

(単位：百万円)

建 設 仮 勘 定	刈田工場5号棧橋新設	385	
	浅間山開発事業	380	
	浜田サービス・ステーション新設	257	
	田野浦分工場耐硫酸塩セメント用クリンカーサイロ設置	247	
	刈田工場貯炭場増設	180	
	東谷工場耐硫酸塩セメント製造設備	105	
	そ の 他	857	
	計	2,411	

(3) 流動負債

(単位：百万円)

科 目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
支 払 手 形	三 菱 商 事 (株)	2,896	期日別内訳
	橋 本 産 業 (株)	589	57/3月 2
	(株) 一 菱 商 会	400	4 # 4,438
	旭 硝 子 (株)	262	5 # 3,558
	(株) 溝 尾	227	6 # 3,106
	菱 信 産 業 (株)	218	7 # 1,618
	明 治 興 産 (株)	203	8 # 53
	日 鉄 鉱 業 (株)	202	9 # 1
	栄 建 材 (株)	184	10 # 2
	そ の 他	7,597	
	計	12,778	
関係会社支払手形	三 菱 石 炭 鉱 業 (株)	1,423	期日別内訳
	三 森 商 事 (株)	508	57/4月 1,302
	三 光 産 業 (株)	497	5 # 1,216
	不 二 興 産 (株)	377	6 # 558
	菱 光 石 灰 工 業 (株)	145	7 # 7
	そ の 他	136	8 # 3
	計	3,086	
買 掛 金	石 炭	631	三菱商事(株)、西田工業(株)外
	石 油 製 品	11,802	三菱石油(株)、出光興産(株)外
	セ メ ン ト	644	日本セメント(株)、三菱商事(株)外
	生 コ ン ク リ ー ト	348	千葉北部生コンクリート協同組合外
	建 材	1,492	日本開発興業(株)、(株)豊田商店外
	資 材 代	3,232	三菱商事(株)、旭硝子(株)外
	そ の 他	1,067	新大倉産業(株)外
	計	19,216	
関係会社買掛金	三 菱 石 炭 鉱 業 (株)	724	
	三 森 商 事 (株)	407	
	不 二 興 産 (株)	378	
	福岡菱光コンクリート工業(株)	318	
	菱 鉱 建 材 (株)	286	
	三 光 産 業 (株)	203	
	そ の 他	313	
	計	2,629	

(単位:百万円)

科 目	内		容		
	項 目	金 額	摘 要		
短 期 借 入 金			使 途	返済期限	担保関係
	㈱ 三 菱 銀 行	9,190	運転資金	5 8.3	受取手形
	㈱ 東 京 銀 行	1,570	"	"	
	㈱ 北 海 道 拓 殖 銀 行	870	"	"	
	㈱ 埼 玉 銀 行	100	"	"	
	㈱ 東 海 銀 行	400	"	"	
	三 菱 信 託 銀 行 ㈱	4,784	"	"	
	日 本 信 託 銀 行 ㈱	1,552	"	"	
	㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	2,950	"	"	
	㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	500	"	"	
	明 治 生 命 保 険 (相)	880	"	5 8.1	有価証券
	太 陽 生 命 保 険 (相)	408	"	"	"
	東 京 海 上 火 災 保 険 ㈱	100	"	5 7.9	"
	㈱ 常 陽 銀 行	2,210	"	5 8.3	
	㈱ 八 十 二 銀 行	1,970	"	"	
	㈱ 足 利 銀 行	2,060	"	"	
	㈱ 南 都 銀 行	1,240	"	"	
	㈱ 横 浜 銀 行	1,000	"	"	
	㈱ 北 海 道 銀 行	700	"	"	
	㈱ 七 十 七 銀 行	500	"	"	
	㈱ 福 岡 銀 行	550	"	"	
	㈱ 十 八 銀 行	430	"	"	
	㈱ 山 口 銀 行	400	"	"	
	㈱ 百 五 銀 行	100	"	"	
	㈱ 広 島 銀 行	300	"	"	
	㈱ 佐 賀 銀 行	280	"	"	
	㈱ 大 分 銀 行	200	"	"	
	㈱ 百 十 四 銀 行	250	"	"	
	㈱ 山 陰 合 同 銀 行	100	"	"	
	㈱ 千 葉 銀 行	200	"	"	
	㈱ 静 岡 銀 行	100	"	"	
	㈱ 十 六 銀 行	100	"	"	
	㈱ 岩 手 銀 行	150	"	"	
	㈱ 幸 福 相 互 銀 行	100	"	"	
	㈱ 北 洋 相 互 銀 行	480	"	"	
	㈱ 福 岡 相 互 銀 行	100	"	"	
	農 林 中 央 金 庫	1,000	"	"	
	そ の 他	175	"	"	
	計	37,999			

(単位：百万円)

科 目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
未 払 金	起 業 資 材 代	770	
	起 業 工 事 代	785	
	退 職 金	617	
	特 約 店 褒 賞 金	388	
	そ の 他	83	
	計	2,643	
未 払 費 用	支 払 利 息	564	
	販 売 諸 掛	2,181	
	請 負 金	204	
	修 繕 料	693	
	電 力 料	1,640	
	鉦 害 関 係 費	130	
	そ の 他	799	
	計	6,211	
従 業 員 預 り 金	社 内 預 金	2,681	

(4) 固 定 負 債

(単位：百万円)

受 入 保 証 金	特 約 店 受 入 保 証 金	9,824	
	そ の 他	178	
	計	10,002	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位: 百万円)

月 別		56/4~6月	56/7~9月	56/10~12月	57/1~3月	合 計
科 目						
前月よりの繰越金		34,423	37,089	35,766	35,757	34,423
収入の部	営業収入	58,854	63,758	64,125	61,611	248,348
	営業外収入	2,261	2,450	2,285	2,196	9,192
	借入金	3,579	5,080	6,830	4,055	19,544
	転換社債				5,086	5,086
	その他の収入	706	764	850	817	3,137
	計	65,400	72,052	74,090	73,765	285,307
支出の部	商品買付代	21,446	25,884	28,260	27,087	102,677
	原材料費	10,519	12,696	10,756	10,309	44,280
	人件費	2,392	3,941	3,962	2,406	12,701
	経費	13,030	15,728	15,773	15,118	59,649
	設備費	2,387	3,388	5,557	6,574	17,906
	投融資	522	742	210	537	2,011
	借入金返済	4,150	6,342	3,754	9,422	23,668
	支払利息	2,951	3,561	3,268	3,133	12,913
	配当金	1,186	707			1,893
	税金	3,831		2,175		6,006
	その他の支出	320	386	384	368	1,458
	計	62,734	73,375	74,099	74,954	285,162
翌月への繰越金		37,089	35,766	35,757	34,568	34,568

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

月 別		57/4~6月	57/7~9月	合 計
科 目				
前月よりの繰越金		34,568	36,793	34,568
収入の部	営業収入	62,628	60,172	122,800
	営業外収入	2,700	1,800	4,500
	借入金	4,400	2,650	7,050
	その他の収入	650	650	1,300
	計	70,378	65,272	135,650
支出の部	商品買付代	25,357	25,356	50,713
	原材料費	10,790	10,790	21,580
	人件費	2,474	4,000	6,474
	経費	14,567	14,566	29,133
	設備費	2,500	2,500	5,000
	投融資	350	350	700
	借入金返済	3,700	5,700	9,400
	支払利息	3,150	3,100	6,250
	配当金	1,200	695	1,895
	税金	3,265		3,265
	その他の支出	800	850	1,650
	計	68,153	67,907	136,060
翌月への繰越金		36,793	34,158	34,158

4. その他

(1) 決算日後の状況

特記事項なし

(2) 訴訟

特記事項なし

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当なし

2. 子会社に関する事項

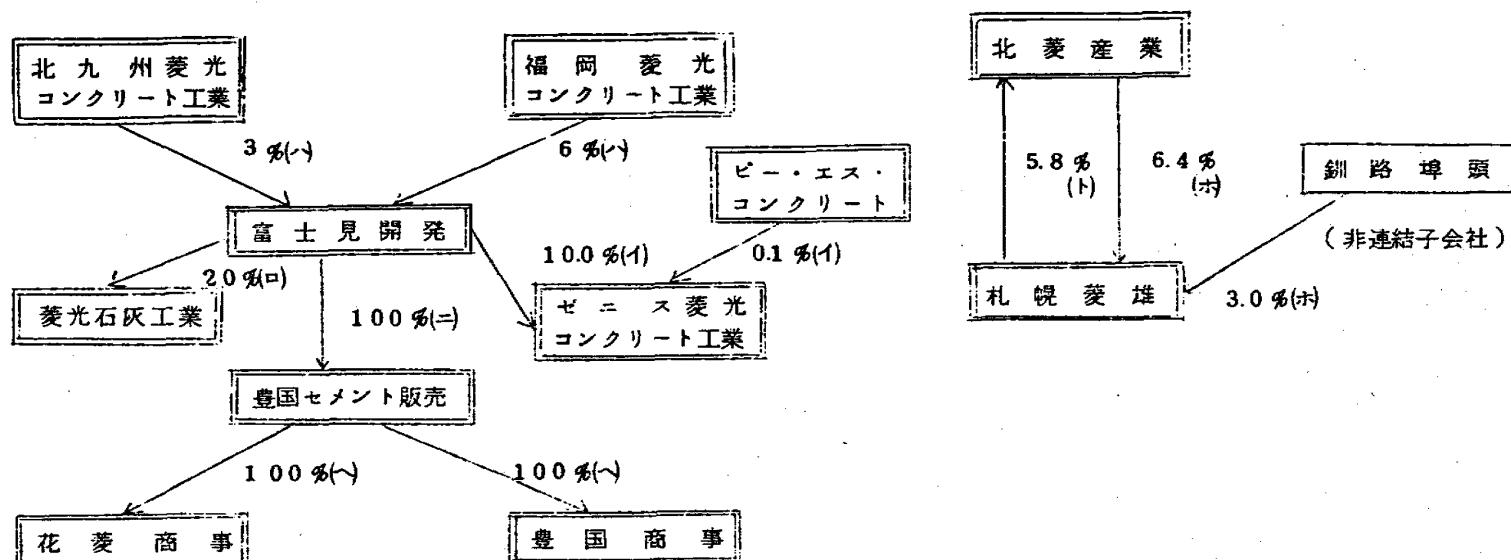
(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容		
				直接 所有	間接 所有	合 計	当社 役員	当社 職員	資金援助・営業上の取 引・設備の賃貸借等
ビー・エス・ コンクリート ㈱	東京都千代田区	百万円 1,100	プレストレスト・コン クリート工事施工及び 製品製造販売	% 50.7	% —	% 50.7	人 2	人 —	当社は原料用セメントを供給
三菱セメント建材 ㈱	東京都港区	1,500	摩擦材及びスレート製 品等の製造販売	65.1	—	65.1	2	1	"
日本 ロックラーパイプ ㈱	東京都千代田区	600	コンクリートパイプ等 製造販売	100	—	100	3	1	"
菱 和 コンクリート工業 ㈱	"	60	コンクリートブロック 等製造販売	100	—	100	—	2	"
ゼニス菱光 コンクリート工業 ㈱	福岡県福岡市	504	コンクリートパイプ・ パイル等製造販売	63.8	注2(イ) 10.1	73.9	1	3	"
菱光石灰工業 ㈱	東京都千代田区	490	石灰石採掘・加工・販 売	80	注2(ロ) 20	100	4	3	当社は原料用石灰石を購入
富士見開発 ㈱	"	500	セメント製造・販売	91	注2(ハ) 9	100	4	—	開業準備中
豊国セメント販売 ㈱	"	10	不動産賃貸	—	注2(ニ) 100	100	4	—	当社は土地を賃借
千葉菱光 コンクリート工業 ㈱	千葉県千葉市	60	生コンクリート製造販売	100	—	100	—	3	当社は原料用セメント・ 骨材を供給し工場用地・ 主要生産設備を賃貸
東海菱光 コンクリート工業 ㈱	愛知県名古屋市	90	"	100	—	100	—	2	"
中国菱光 コンクリート工業 ㈱	広島県広島市	80	"	100	—	100	—	3	"

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容		資金援助・営業上の取引・設備の賃貸借等
				直接所有	間接所有	計	役員の兼任		
							当社役員	当社職員	
福岡菱光コンクリート工業(株)	福岡県福岡市	百万円 70	生コンクリート製造販売	100	—	100	—	3	当社は原料用セメント・骨材を供給し、工場用地・主要生産設備を賃貸
北九州菱光コンクリート工業(株)	福岡県北九州市	90	"	100	—	100	1	2	"
札幌菱雄(株)	北海道札幌市	42	石炭・石油・LPG販売・ビル賃貸	70.6	注2(ホ) 9.4	80.0	1	1	当社の特約販売店
花菱商事(株)	福岡県福岡市	10	セメント及びセメント二次製品の販売	—	注2(ヘ) 100	100	—	2	"
豊国商事(株)	熊本県熊本市	10	"	—	注2(ヘ) 100	100	—	3	"
北菱産業(株)	北海道札幌市	130	プレハブ・汚水処理設備・建材等の販売ビル管理	88.1	注2(ト) 5.8	93.9	2	—	"
ダイヤコンサルタント(株)	東京都豊島区	50	土木・建築に関する工事、調査、設計及び測量、地質土質調査	100	—	100	2	2	コンサルタント業務等につき技術提携
崎戸製塩(株)	東京都千代田区	200	製塩業	100	—	100	4	2	当社は石油製品を販売

(注) 1. ビー・エス・コンクリート(株)は特定子会社である。

2. 株式の間接所有関係は次のとおりである。



(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
北関東菱光コンクリート工業(株)	群馬県館林市	康 和 建 設 (株)	東京都北区
北総菱光コンクリート工業(株)	茨城県北相馬郡藤代町	西 部 建 設 (株)	福岡県福岡市
新四日市菱光コンクリート工業(株)	三重県四日市市	西 日 本 開 発 (株)	福岡県福岡市
赤穂菱光コンクリート工業(株)	兵庫県姫路市	興 北 産 業 (株)	東京都千代田区
関西豊国コンクリート工業(株)	大阪府大阪市	釧 路 埠 頭 (株)	北海道釧路市
新関西豊国コンクリート工業(株)	大阪府河内長野市	北 海 道 油 設 (株)	北海道札幌市
山陰菱光コンクリート工業(株)	島根県松江市	筑 紫 ゴ ル フ 観 光 開 発 (株)	福岡県福岡市
新徳島菱光コンクリート工業(株)	徳島県小松島市	崎 戸 産 業 (株)	長崎県西彼杵郡崎戸町
肥後豊国生コンクリート(株)	熊本県熊本市	ダ イ ヤ ケ ミ カ ル (株)	東京都千代田区
鶴崎生コンクリート工業(株)	大分県大分市	東 北 油 設 (株)	"
有明菱光コンクリート工業(株)	熊本県下益城郡小川町	(株) ト ー ク レ	青森県八戸市
中津宇佐菱光コンクリート工業(株)	福岡県北九州市	M M C C 鉱 物 資 源 調 査 (有)	ブラジル国
海老名生コンクリート工業(株)	神奈川県海老名市	ア タ カ マ 鉱 業 (有)	チ リ 国
豊 菱 運 輸 (株)	大阪府守口市	豪 州 三 菱 鉱 業 セ メ ン ト (株)	オーストラリア国
枚 方 生 コ ン 運 輸 (株)	大阪府枚方市	方 城 炭 鉱 (株)	福岡県田川郡方城町
愛 光 運 輸 (株)	愛知県名古屋市	日 本 ア ル ミ ニ ウ ム (株)	東京都千代田区
刈 菱 運 輸 (株)	福岡県京都郡刈田町	東 京 菱 産 (株)	東京都港区
東 洋 コ ン ク リ ー ト (株)	和歌山県和歌山市	菱 阪 建 工 (株)	大阪府大阪市
美 鉄 バ ス (株)	北海道美唄市	菱 博 建 工 (株)	福岡県福岡市
ジャパン・コンサルタンツ(株)	東京都中野区	菱 葉 工 業 (株)	千葉県千葉市
ダ イ ヤ 通 商 (株)	東京都江東区	菱 陽 (株)	広島県福山市
(株) 秦 野 製 作 所	神奈川県秦野市	豊 和 石 綿 工 業 (株)	愛知県海部郡大治町
菱 鉱 建 材 (株)	東京都千代田区		

(注) 特定子会社に該当するものなし。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し昭和57年7月末までに提出予定。

第 7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	—
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1000株券 5,000株券 10000株券 100000株券 100株未満の株数を表示し た株券	中間配当基準日	9 月 3 0 日
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え 無 料
			新 券 交 付 1. 不所持申出の株券について発行又は返還請求により株券を交付する場合 株券1枚につき 金50円 2. 喪失、汚損、毀損又は分割に基づく再発行請求により株券を交付する場合 株券1枚につき 金50円 ただし、証券取引所の取引単位への分割の場合は無料
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 三菱鉦業セメント株式会社総務部株式課	
	代 理 人	な し	
	取 次 所	三菱鉦業セメント株式会社 札幌支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 する 特 典	な し		

(注) 昭和57年6月29日開催の定時株主総会において、定款一部変更が決議され、次のとおりとなった。

- (1) 1単位の株式の数は1,000株とする。
- (2) 単位未満株式の買取りに関する事項については、取締役会で定める株式取扱規定による。
- (3) 株主名簿の閉鎖期間を短縮、毎年4月1日から4月30日までとする。
- (4) 定時株主総会の議決権行使者及び利益配当受領権利者は3月31日最終の株主名簿に記載された株主とする。

なお上記事項は昭和57年10月1日より実施する。